

# 鹿角市人口ビジョン

～笑顔あふれる 元気な「かづの」を目指して～

平成 27 年 10 月

鹿 角 市

## 目 次

I. はじめに	
1. 人口ビジョンの位置づけ	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
II. 人口の現状分析と将来推計	
1. 人口の動向分析	
(1) 総人口の推移と将来推計	2
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	3
(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移	6
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	11
(5) 性別、年齢階級別の人口移動の状況	12
(6) 年齢階級別の地域間移動の特徴	14
2. 将来人口の推計と分析	
(1) 将来人口推計	18
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	21
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
(1) 将来人口推計に基づく経済見通し	28
III. 人口の将来展望	
1. 将来展望に必要な調査・分析	29
2. 目指すべき将来の方向	
(1) 現状と課題の整理	32
(2) 基本的視点	34
3. 人口の将来展望	
(1) 将来展望	35
(2) 目指すべき将来人口	36
用語解説	40

## I. はじめに

### 1. 人口ビジョンの位置付け

鹿角市人口ビジョンは「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けるものである。

このため、鹿角市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、人口に関する市民の認識を共有するとともに、国及び県の人口ビジョンを勘案しつつ、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する。

### 2. 鹿角市人口ビジョンの対象期間

鹿角市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンを踏まえ平成 72（2060）年とする。

## Ⅱ. 人口の現状分析と将来推計

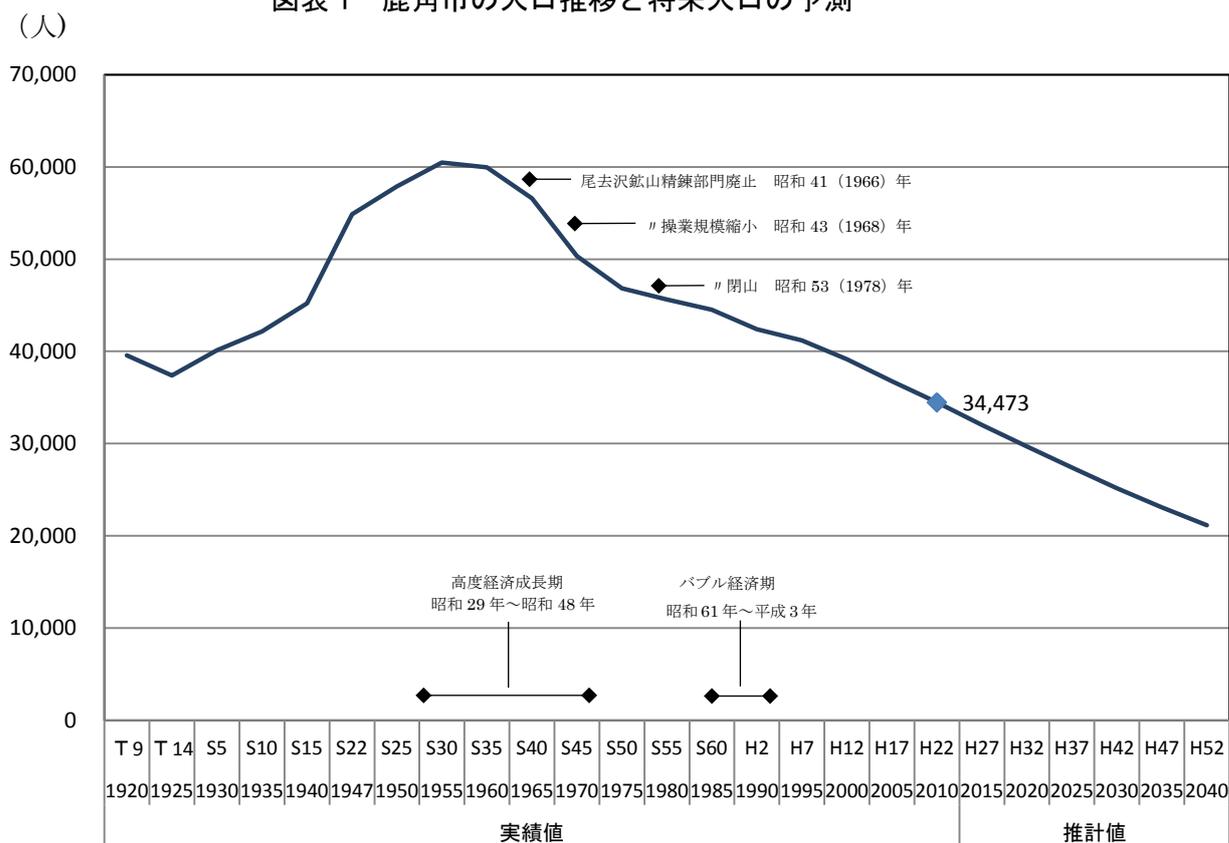
### 1. 人口の動向分析

#### (1) 総人口の推移と将来推計

鹿角市の人口の推移をみると、戦後まもなくまで人口が増加したが、昭和 30（1955）年をピークとして鉱山の退潮により急激に減少を続けたほか、高度経済成長期やバブル経済期には職を求め他地域（首都圏等）に流出が進んだと考えられ、その後も人口減少が進み近年は毎年 1.5% ずつ人口が減少している。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、平成 32（2020）年には 3 万人台を割り 29,708 人となり、その後も人口減少に歯止めはかからず平成 52（2040）年には 21,140 人と、平成 22（2010）年時点と比較し約 4 割減少するものと推計されている。

図表 1 鹿角市の人口推移と将来人口の予測



資料 総務省 「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口」

## (2) 人口構造の変化

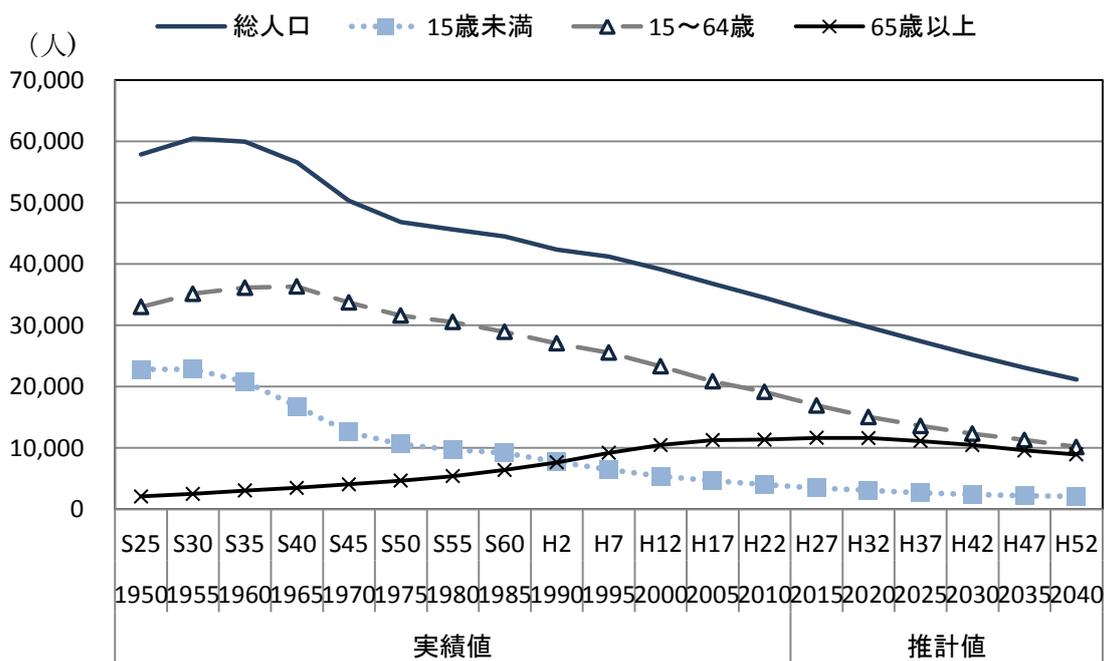
### ①年齢3区分別人口の推移と将来推計（1950～2040）

生産年齢人口（15歳～64歳）は、戦後昭和40（1965）年まで増加したものの昭和60（1985）年には3万人を割り、平成22（2010）年には2万人を割るなど減少傾向が続いており、平成52（2040）年には約1万人になると推計されている。

年少人口（0歳～14歳）をみると、昭和30（1955）年以降大きく減少し、「団塊ジュニア世代」が誕生した昭和45（1970）年以後も減少が進み、平成7（1995）年には老年人口を下回ったほか、平成52（2040）年には2,066人になると見込まれている。

老年人口（65歳以上）は、団塊世代が順次老年期に入り、かつ、平均寿命が延びたことから増加を続けているものの、平成32（2020）年には減少に転ずると見込まれている。

図表2 年齢3区分別人口の推移と将来推計



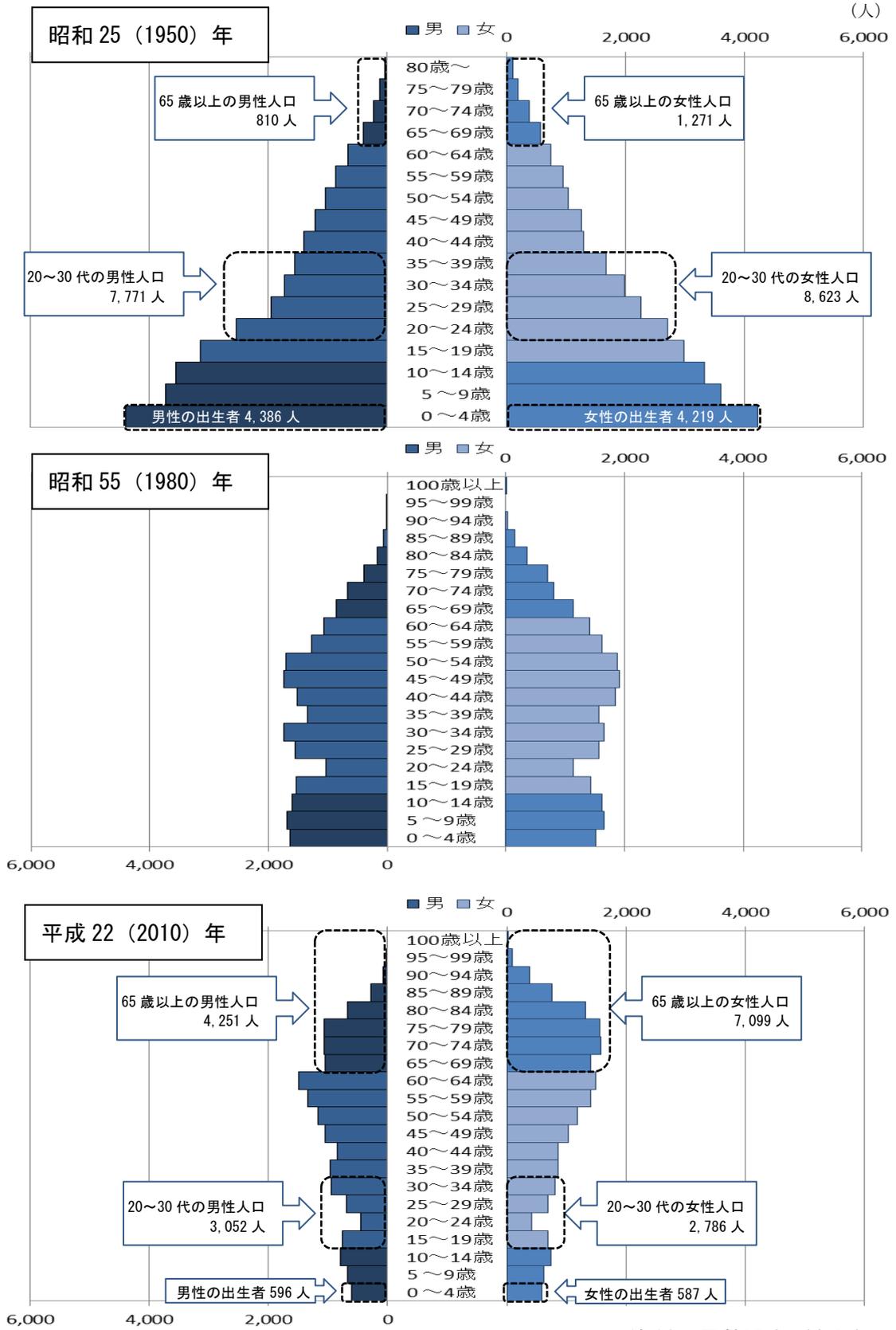
資料 国勢調査、日本の地域別将来推計人口

## ②人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移をみると、昭和 25（1950）年は年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」となっている。昭和 55（1980）年には若年者が少なく、特に市外への流出が激しい 15～24 歳までがくびれている「釣鐘型」になっており、さらに平成 22（2010）年は高齢化が進み、「つぼ型」となっている。

この間に、20～30 歳代の若者人口は約 1 万人減少し、65 歳以上の老年者人口は約 9 千人増加している。また、平成 22（2010）年の 0-4 歳人口は昭和 25（1950）年時点の 13.7%まで減少している。

図表3 人口構造の変化



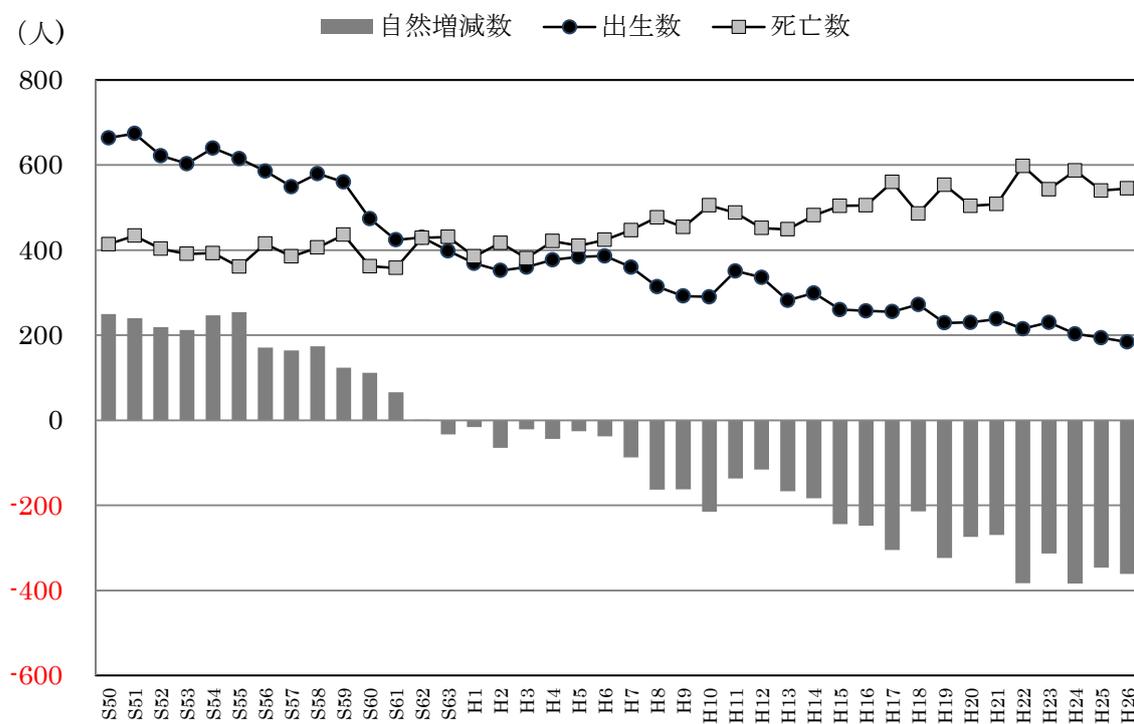
資料 国勢調査 (各年)

### (3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

#### ①出生数、死亡数の推移

自然増減（出生数－死亡数）については、出生率の低下・母親世代人口の減少の影響で一貫して出生数が減り続けたが、平均寿命の延びを背景に自然増であった。昭和63（1988）年に自然減に転じてからは減少の一途で、近年は300人台後半の減少数で推移している。

図表4 出生数、死亡数の推移



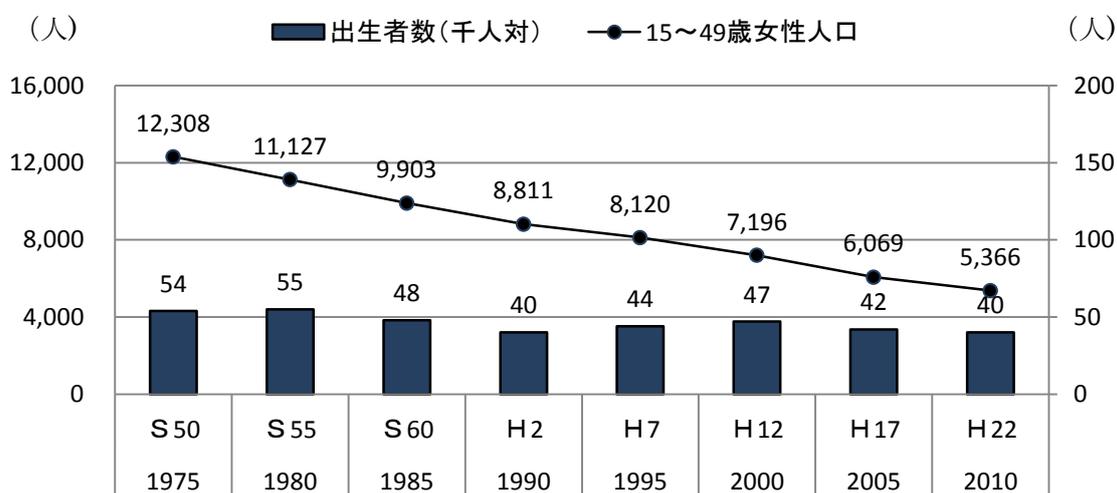
資料 鹿角市統計書（人口流動調査）

## ②出生数と15～49歳女性人口

出生数と15～49歳女性人口をみると、15～49歳女性人口は昭和50（1975）年に12,308人であったが、平成22（2010）年には5,366人となっている。一方で、15～49歳女性の千人あたりの出生数は、昭和50年代と比較すると減少しているが、平成に入ってから40人台で推移しており、15～49歳女性人口に比べ変動が少ない。

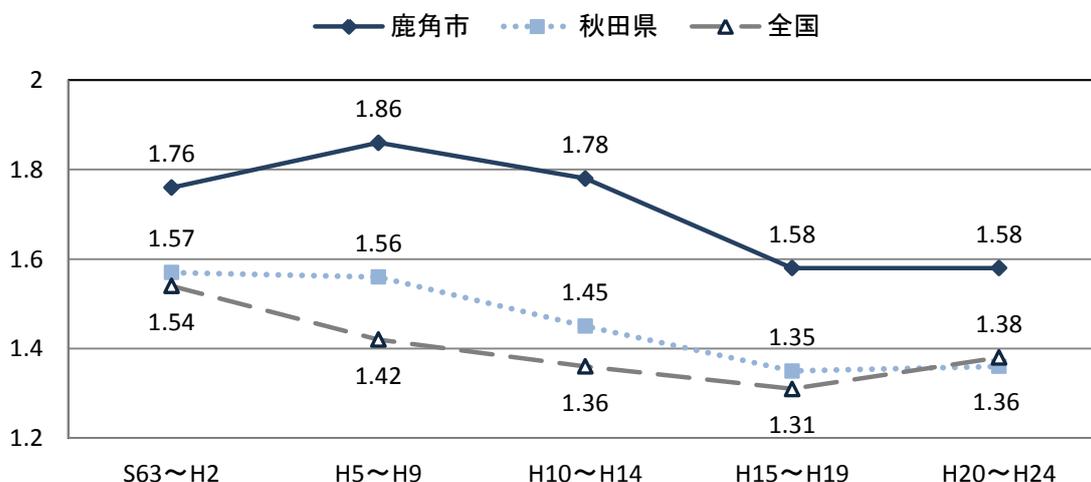
また、合計特殊出生率の推移をみると、本市も減少傾向にあり、人口置換水準である2.07を下回っているが、国及び県と比べ高い水準で推移しており、県内市町村で最も高い数値となっている。平成15～19年の1.58を平成20～24年も維持していることから、この間、出生力は落ちていないと考えられる。

図表 5a 出生数（千人対）と15～49歳女性人口



資料 国勢調査（各年）

図表 5b 国・県・市の合計特殊出生率の推移



資料 人口動態保健所・市区町村別統計（各年）

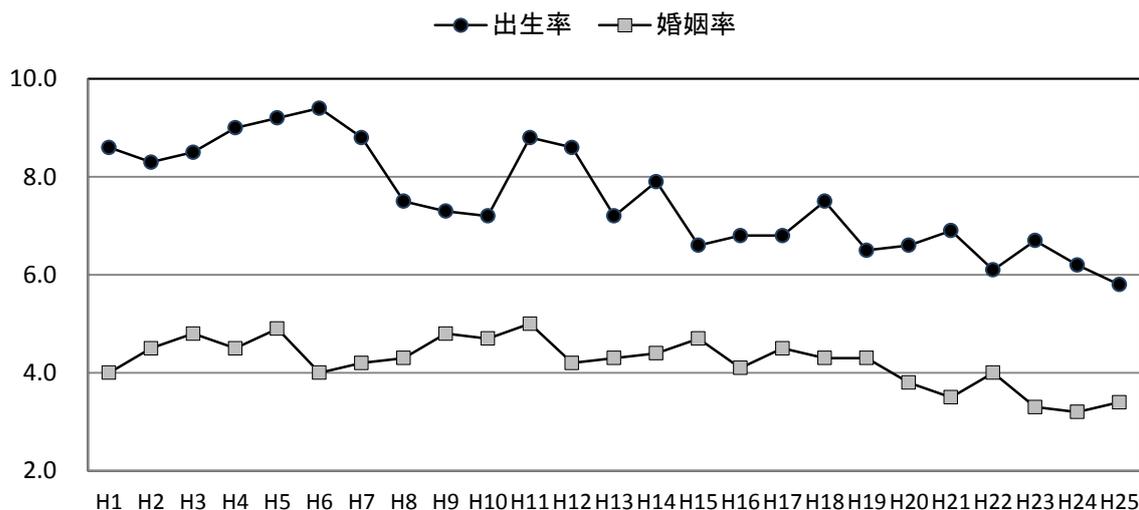
### ③出生率と婚姻率

鹿角市の出生率と婚姻率をみると、どちらも上昇と減少を繰り返しながら減少傾向にある。平成 5（1993）年までは、婚姻率が上昇し出生率も上昇していたが、平成 6（1994）年に婚姻率が 0.9 ポイント下降すると出生率も減少し、その後平成 9（1997）年に再び上昇し始めると平成 11（1999）年にかけて出生率が上昇するなど一定の関係性がみられる。平成 20（2008）年に婚姻率が 4.0 を下回ると出生率もさらに下降し、平成 25（2013）年には出生率が 6.0 を下回った。

秋田県と比較すると、婚姻率は県より低いものの出生率はわずかにであるが県より高く、また、全出生数に占める第 3 子以降の出生比率も秋田県より高い傾向にあり、平成 26 年では秋田県が 16% であるのに対し、本市は 22% となっている。

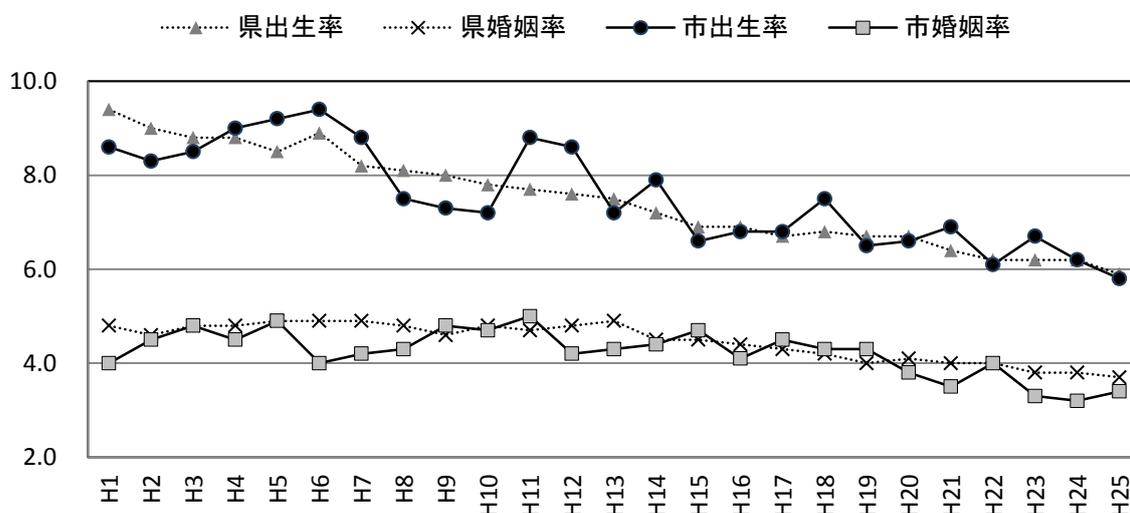
このことから、婚姻率を上げることで出生数を増加させられる可能性がみえる。

図表 6a 鹿角市の出生率と婚姻率（人口千人対）



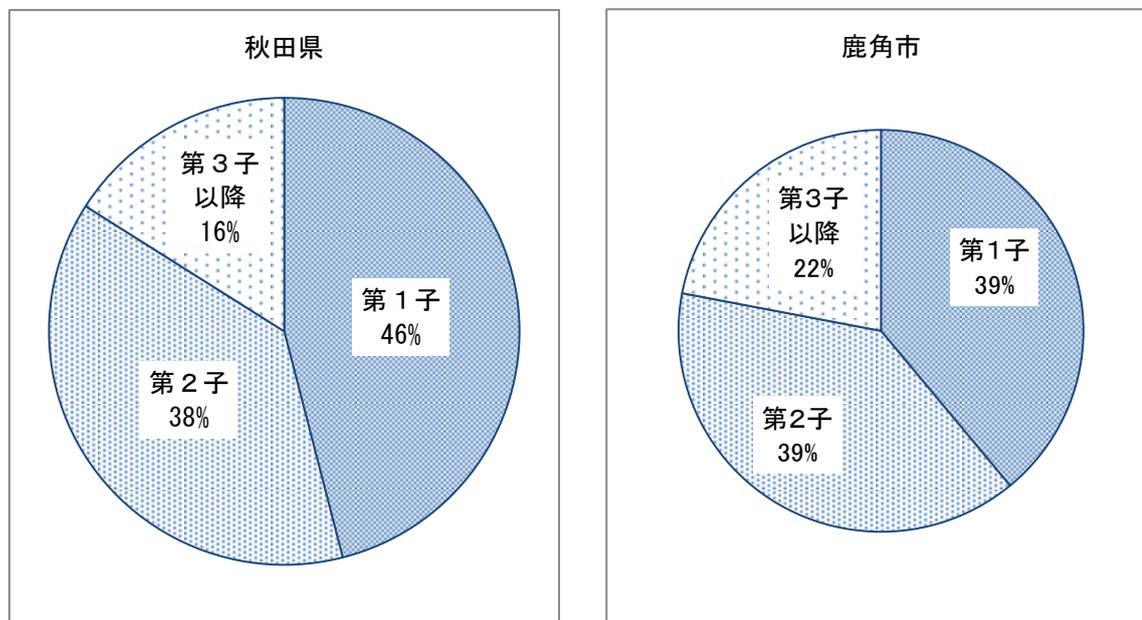
資料 秋田県衛生統計年鑑（各年）

図表 6b 秋田県と鹿角市の出生率と婚姻率の比較（人口千人対）



資料 秋田県衛生統計年鑑（各年）

図表 6c 秋田県と鹿角市の出生比率の比較（平成 26 年）

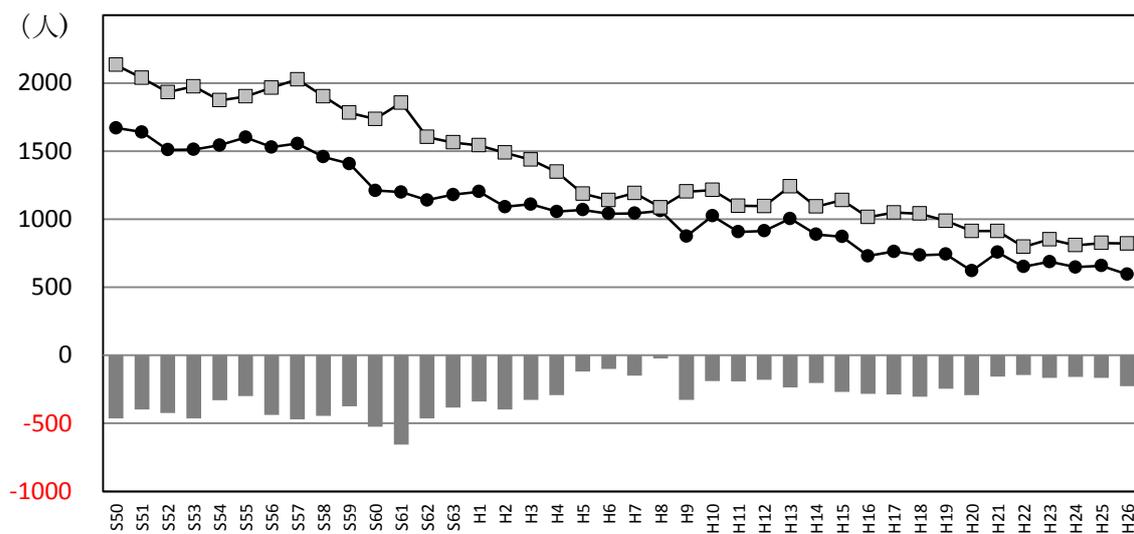


資料 秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略、鹿角市調べ

#### ④転入数、転出数の推移

社会増減（転入数－転出数）については、平成8（1996）年に転入と転出が肉薄したものの一度もプラスに転ずることなく推移し、近年は転入・転出ともに減少傾向にあり、人口移動数も縮小している。

図表7 転入数、転出数の推移



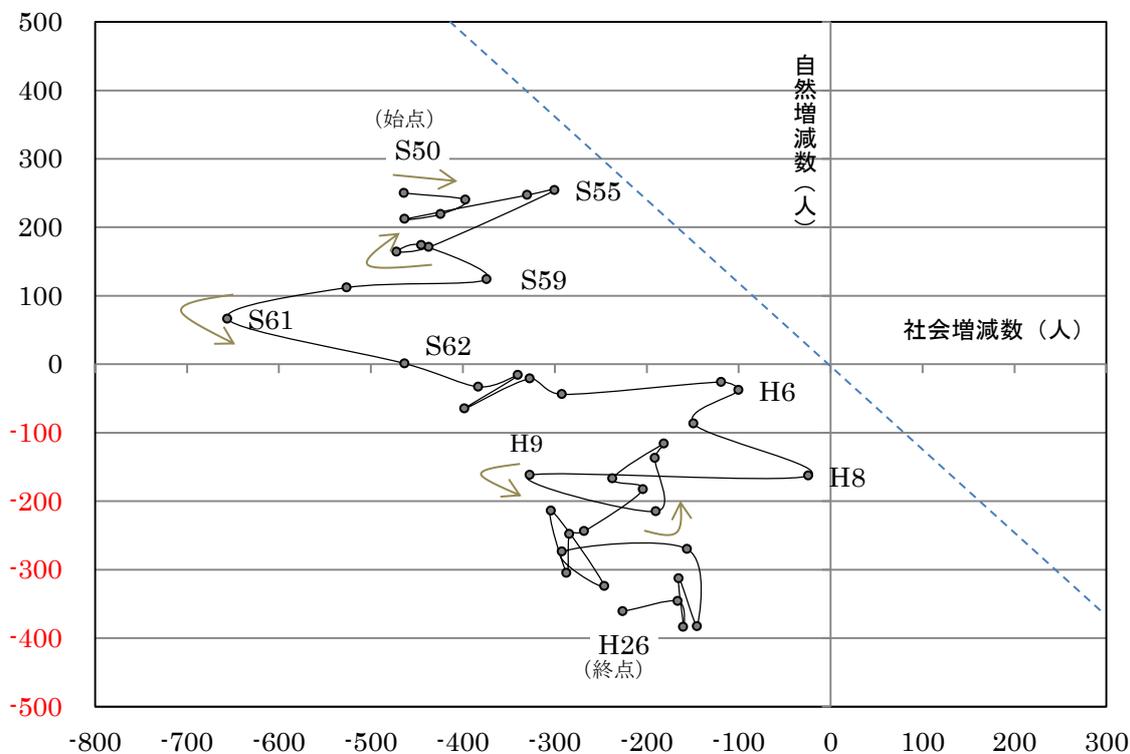
資料 鹿角市統計書（人口流動調査）

#### (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減を縦軸に、社会増減を横軸に取り、本市の総人口に与えてきた影響を分析する。

本市では、昭和30年以降一貫して人口が減少しているが、転出超過による社会減が人口減少の要因であった。しかし近年は、転入数・転出数ともに減少し人口移動数が縮小するなか、出生率低下・母親世代人口の減少による出生数の減少と、死亡数の増加による自然減が主要因となっている。

図表8 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料 鹿角市統計書（人口流動調査）

#### ※図表8の位置関係

II	I
III	IV

- I：自然動態プラスかつ社会動態プラスのエリア
- II：自然動態プラスかつ社会動態マイナスのエリア
- III：自然動態マイナスかつ社会動態マイナスのエリア
- IV：自然動態マイナスかつ社会動態プラスのエリア

※上図の点線は、人口均衡ライン

(5) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

①最近の動向

男性においては、10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている。

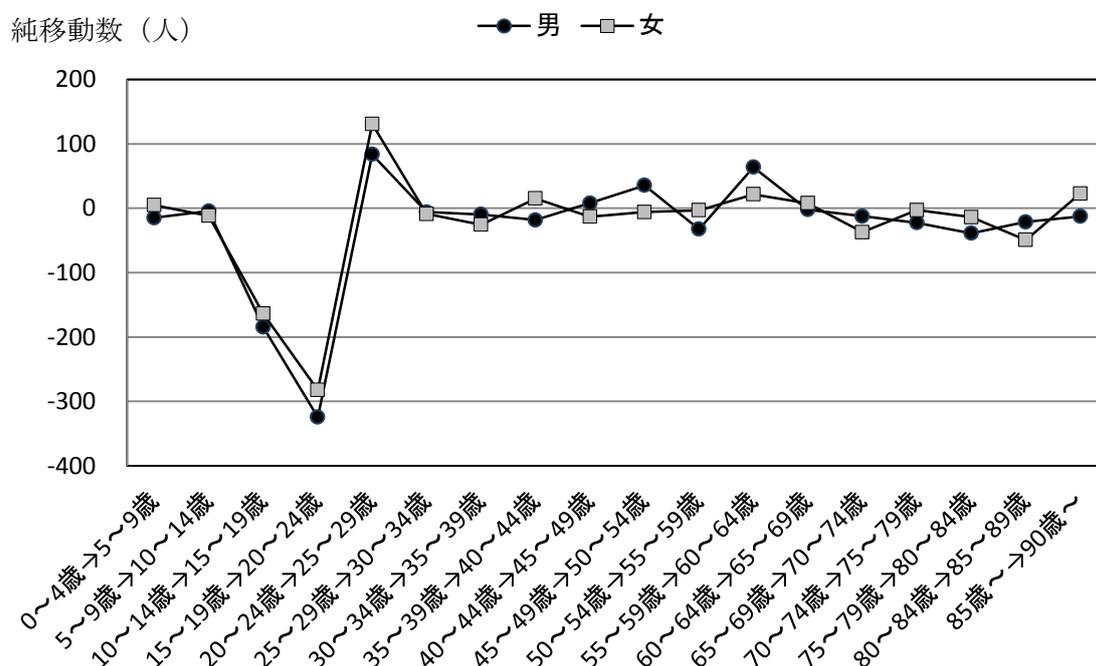
一方で、20～24歳から25～29歳になるときに、転入超過となっている。これらは、高等学校卒業を機に進学や就職に伴う転出、及び大学卒業後のUターン就職に伴う転入の影響が考えられる。

女性においては、男性と同様に10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっているが、男性よりは減少数が少ない。

一方で、20～24歳から25～29歳になるときに転入超過となっているが、男性よりも増加数が多くなっている。

また、55～59歳から60～64歳になるときに転入超過となっており、退職に伴い、本市に居住地を移すケースもあると考えられる。

図表9 平成17(2005)年→22(2010)年の性別・年齢階級別人口移動



資料 国勢調査

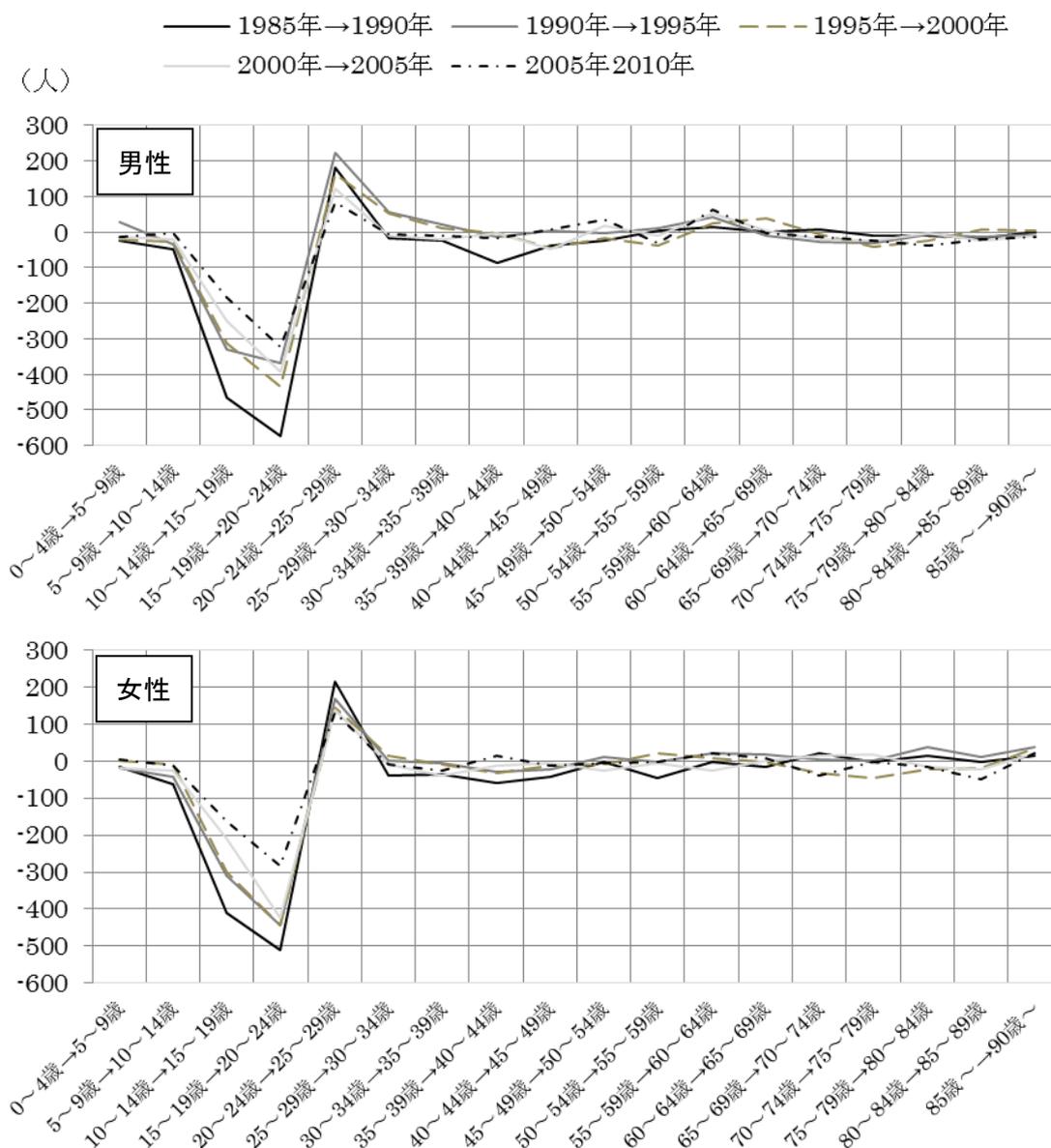
## ②長期的動向

10～14歳から15～19歳になるとき、及び、15～19歳から20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過、また、20～24歳から25～29歳になるときにみられる大幅な転入は長期的動向においても同様の傾向がみられる。

この2つの大幅な転出と転入を比較すると、男性においては、昭和60（1985）年→平成2（1990）年のバブル経済期に最も転出が進み、バブル経済がはじけた平成2（1990）年→平成7（1995）年に最も転入が多くなっている。

女性においては、昭和60（1985）年→平成2（1990）年の転出入が最も多い。これ以外の期間では男性より転出が少なく、近年では転入数も男性より多い。

図表10 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向



資料 国勢調査（各年）

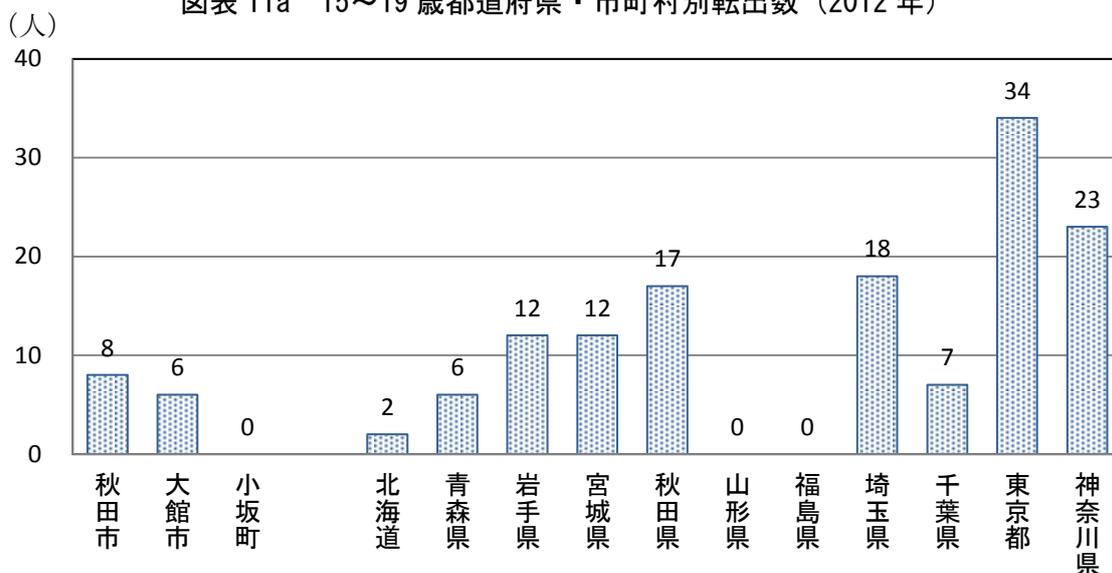
(6) 年齢階級別の地域間移動の特徴

①15～19歳の都道府県別、市町村別転出先

平成24(2012)年及び平成25(2013)年の15～19歳の転出先をみると、首都圏が最も多く転出者数全体の半数以上を占めている。東北では、宮城、岩手、秋田の3県への転出が多い傾向にある。

N=142

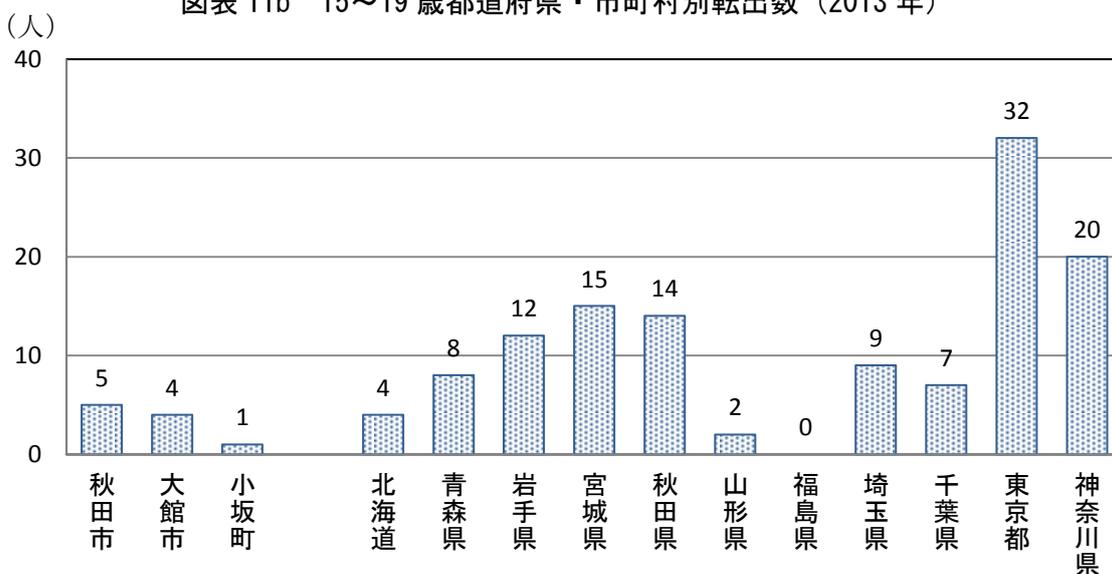
図表 11a 15～19歳都道府県・市町村別転出数(2012年)



資料 総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告  
(図表 1-15 まで以下同じ)

N=133

図表 11b 15～19歳都道府県・市町村別転出数(2013年)



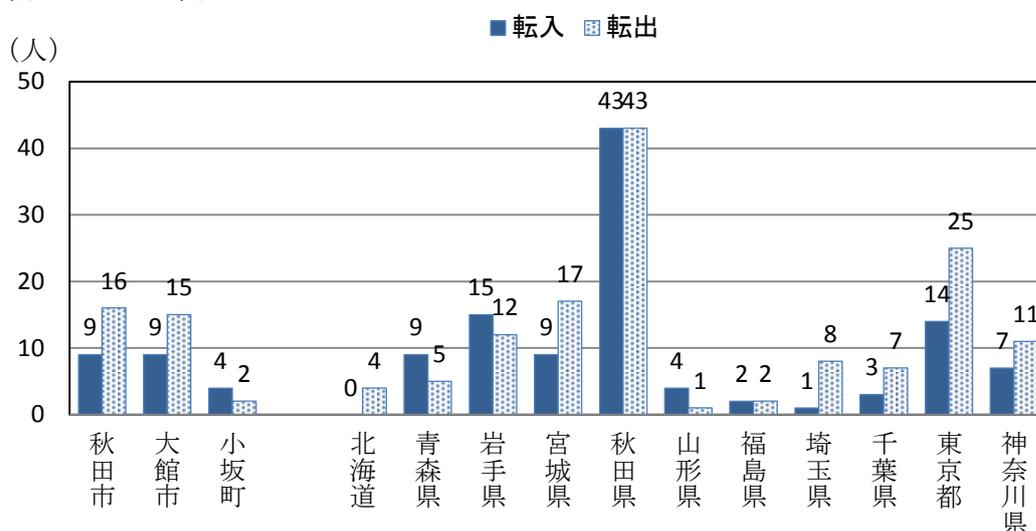
## ②20～24歳の都道府県別、市町村別人口移動

20～24歳の人口移動をみると、都道府県別では、秋田県内における人口移動が最も多く、県内では、秋田市、大館市、小坂町の3市町が転出、転入数ともに半数以上を占めている。

また、首都圏への転出超過は継続しており、平成24（2012）年、平成25（2013）年では20～24歳転出数全体の3～4割程度を占めている。

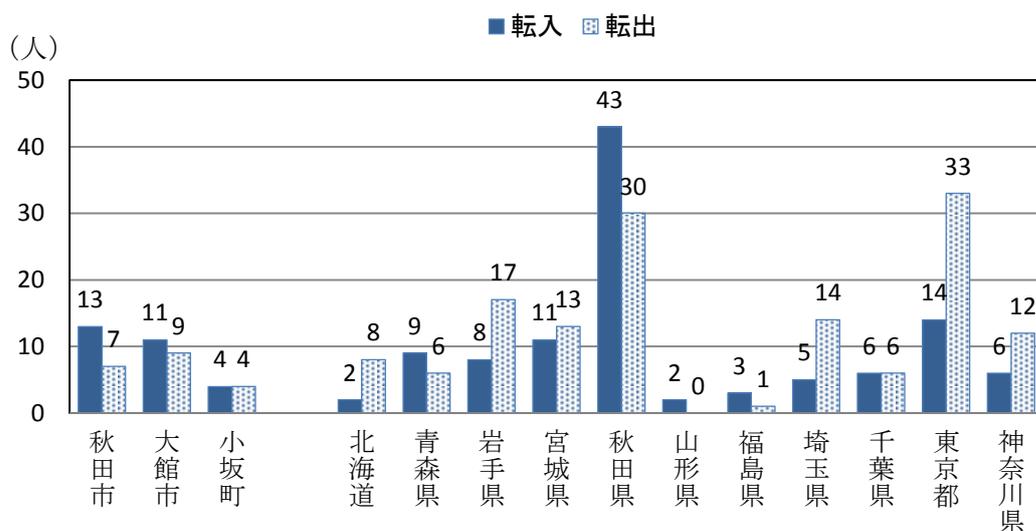
図表 12a 20～24歳都道府県・市町村別転入・転出数（2012年）

転入 N=116 転出 N=149



図表 12b 20～24歳都道府県・市町村別転入・転出数（2013年）

転入 N=115 転出 N=151

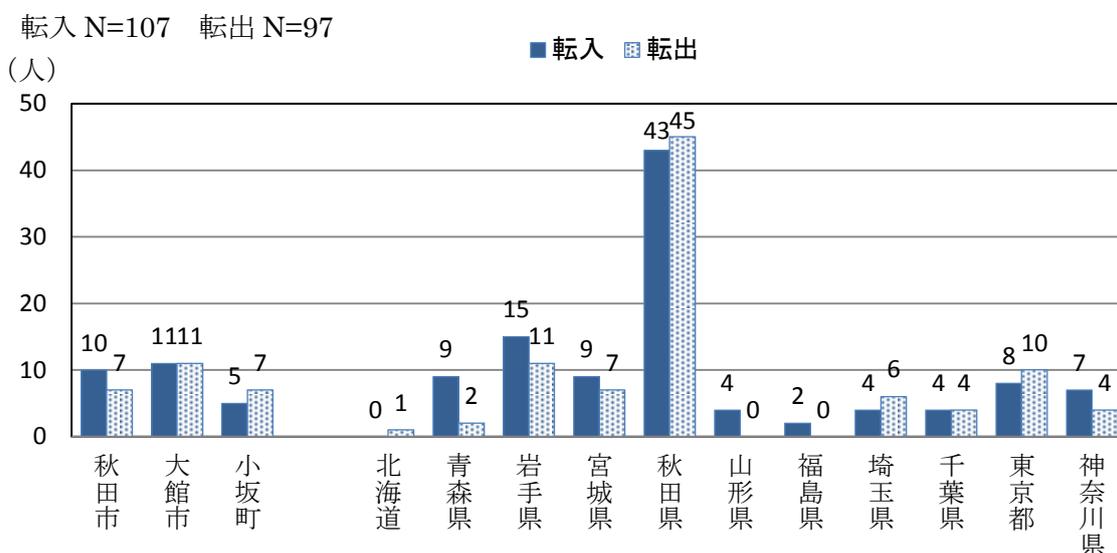


### ③25～29歳の都道府県別、市町村別人口移動

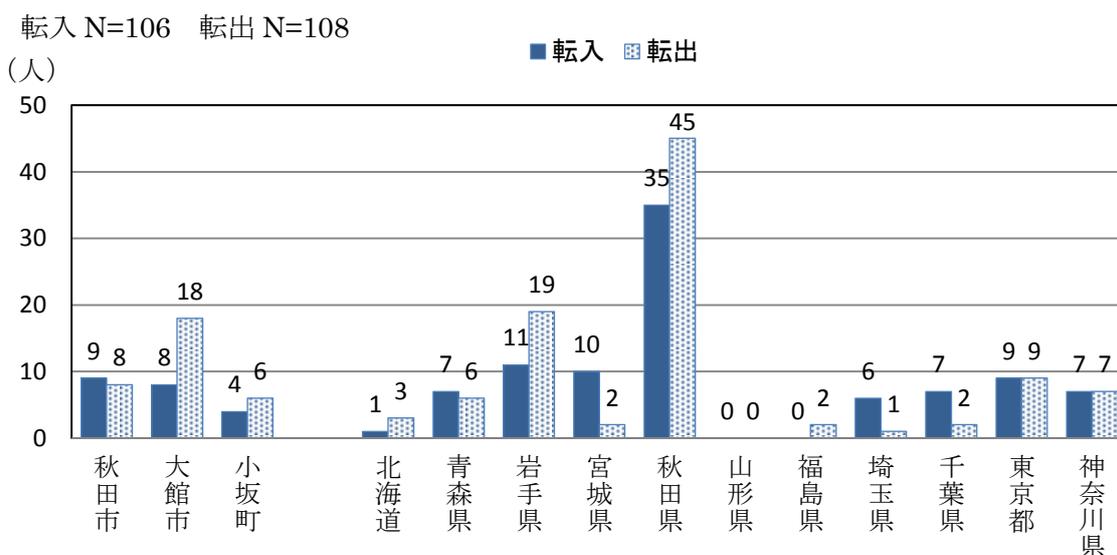
25～29歳においても、秋田県内における人口移動が最も多く、この2年では転出超過となっている。県内では、20～24歳と同様に秋田市、大館市、小坂町の3市町が転出、転入数が多く、県内における転出・転入数の半数以上を占めている。

一方、首都圏をみると、20～24歳と比べ転入、転出ともに縮小し、転入超過もみられる。なお、図表1-6で示したとおりこの年代を国勢調査でみると、5カ年の人口移動は転入超過となっている。

図表 13a 25～29歳都道府県・市町村別転入・転出数（2012年）



図表 13b 25～29歳都道府県・市町村別転入・転出数（2013年）

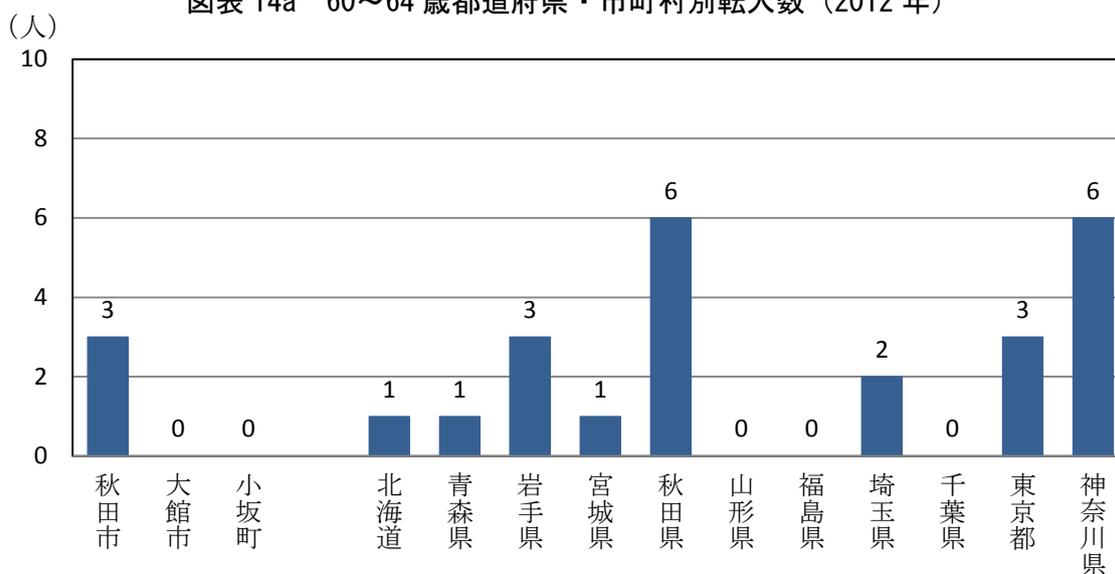


#### ④60～64歳の都道府県別、市町村別転入元

60～64歳の転入の状況を見ると、首都圏からの転入が最も多く次いで県内となっているが、広く全国からの転入も見られる。

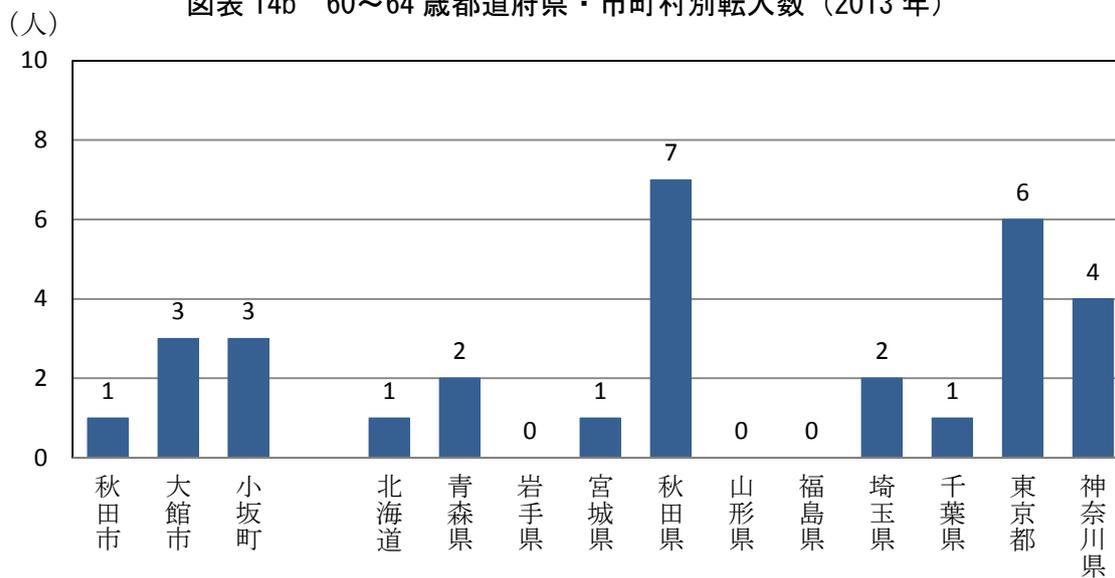
N=29

図表 14a 60～64歳都道府県・市町村別転入数（2012年）



N=26

図表 14b 60～64歳都道府県・市町村別転入数（2013年）



## 2. 将来人口の推計と分析

### (1) 将来人口推計

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」、日本創成会議による「地域別将来人口推計」を活用するとともに、市による「独自の将来人口推計」を行う。それぞれの推計例の概要は次のとおりである。

#### 推計例 1：社人研推計準拠

主に平成 17（2005）年から 22（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

- ・ 原則として、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27（2015）年以降 52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

- ・ 原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17（2005）年→22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12（2000）年→17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

- ・ 原則として平成 17（2005）年～22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成 27（2015）年～平成 32（2020）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47（2035）年～平成 52（2040）年まで一定と仮定。

#### 推計例 2：日本創成会議推計準拠

社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

- ・ 推計例 1 と同様。

<移動に関する仮定>

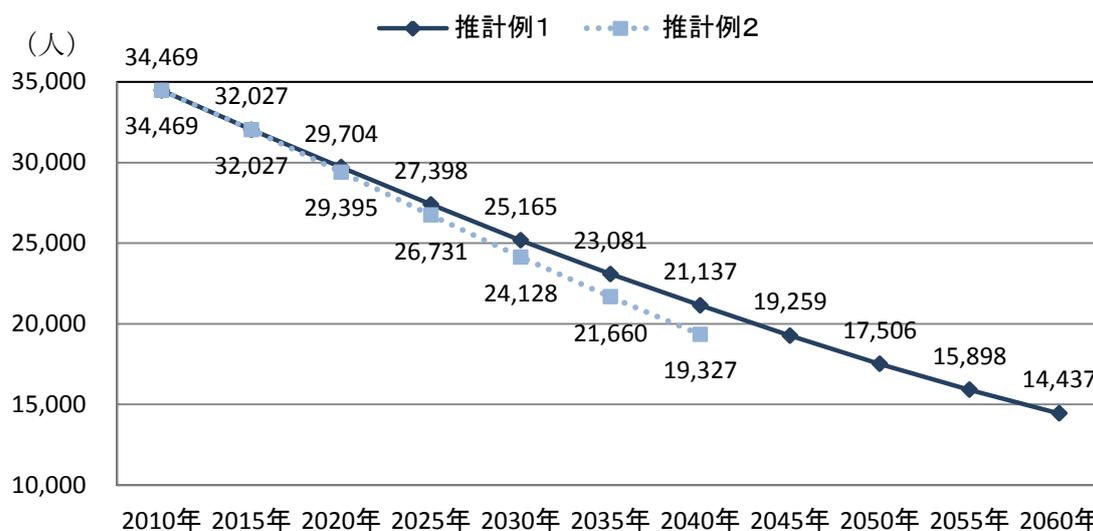
- ・ 全国の移動総数が、社人研の平成 22（2010）年～27（2015）年の推計値から縮小せず、平成 47（2035）年～52（2040）年までおおむね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる。

① 社人研推計準拠（推計例1）と日本創成会議推計準拠（推計例2）の総人口の比較

推計例1、推計例2による平成52（2040）年の総人口は、それぞれ21,137人、19,327人となっており、約1,800人の差が生じている。

推計例1の推計値から、純移動率が縮小せずに概ね同水準で推移するとの仮定に基づく推計例2の推計では、更に人口減少が進む見通しとなっている。

図表15 推計例1・推計例2の総人口の比較



国のワークシートに基づいて鹿角市が作成

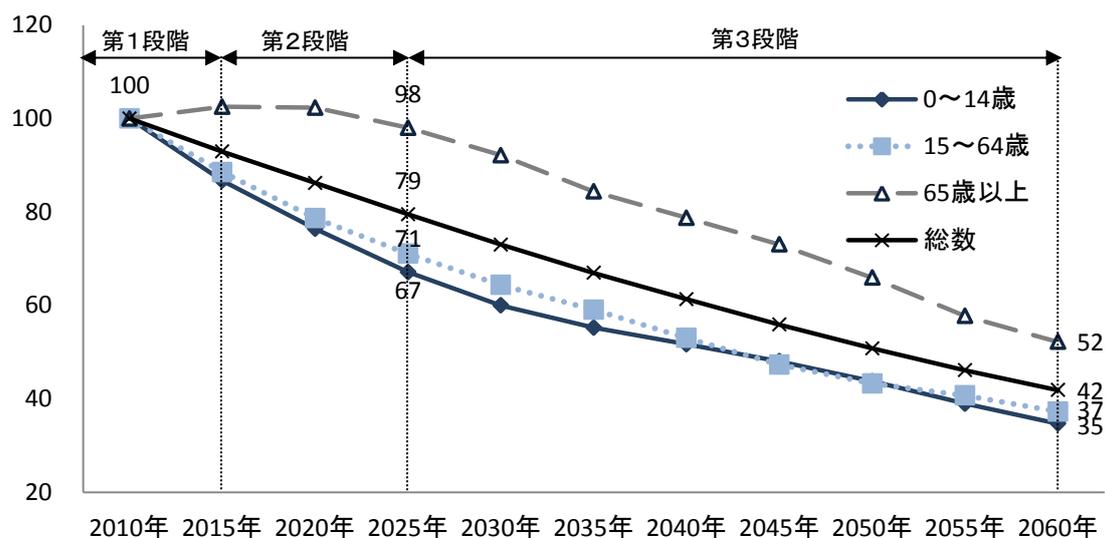
## ② 人口減少段階の分析

人口減少の段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52（2040）年から第2段階に入ると推測されている。

- 第1段階 老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少
- 第2段階 老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少
- 第3段階 老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少

推計例1（社人研推計準拠）によると、平成22（2010）年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成27（2015）年から第2段階、平成37（2025）年以降は第3段階に入り、本市は国よりも早いスピードで人口減少が進むと推測される。

図表 16a 人口の減少段階



図表 16b 人口減少の段階

(単位：人)

分類	平成22 (2010)年	平成52(2040)年			平成72(2060)年	
		人口	指数	人口減少段階	人口	指数
老年人口	11,350	8,936	79	3	5,926	52
生産年齢人口	19,123	10,136	53		7,125	37
年少人口	3,996	2,065	52		1,387	35

備考 図表 16a と図表 16b は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成25年3月）」より作成した。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

推計例1をベースに、これらの仮定条件を変化させた試算を行うことにより、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行う。

試算の概要は次のとおりである。

推計例	合計特殊出生率	人口移動
推計例1	(社人研準拠) 本市と全国の子ども女性比の差が一定と仮定	(社人研準拠) 2005～2010年の純移動率が2015年～2020年までに半減、その後はその値が2040年まで一定と仮定
試算1 (出生率上昇型)	(手引きのモデル) 平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	人口移動がゼロと仮定 (転出・転入数が同数)
試算2 (出生率上昇・移動均衡型)	～2020年:1.58 2025年:1.8 2030年～:2.1	
試算3 (現状継続型)	(社人研準拠) 本市と全国の子ども女性比の差が一定と仮定	2005～2010年の純移動率が継続すると仮定

### ① 自然増減・社会増減の影響度の分析

推計例1と試算1を比較し、将来人口に及ぼす自然増減の影響を分析する。また、試算1と試算2を比較し、将来人口に及ぼす社会増減の影響度を分析する。

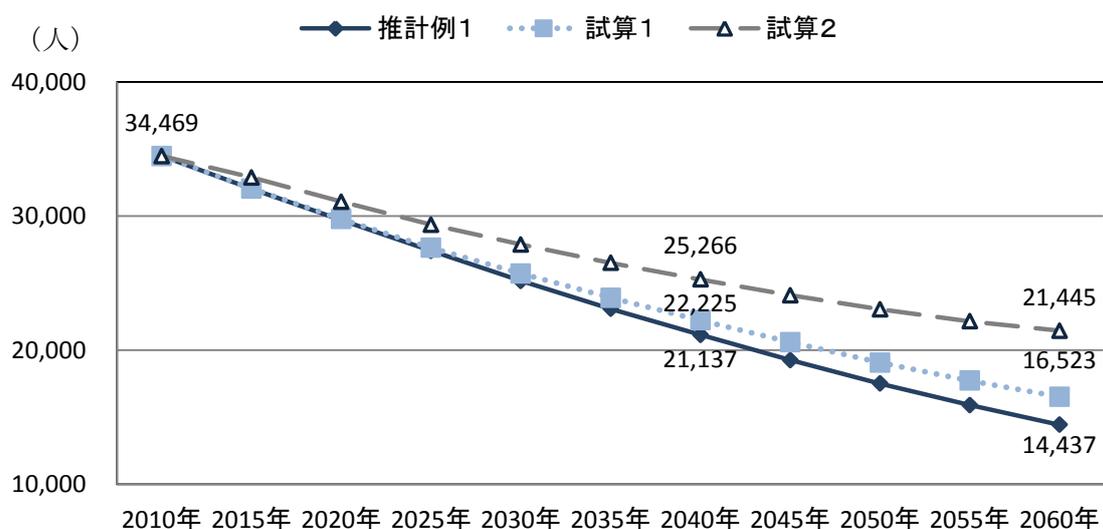
合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定した試算1の平成52(2040)年の人口は22,225人で、推計例1と比較し105.1%となっている。

また、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ、人口移動がゼロ(均衡)と仮定した試算2の平成52(2040)年の人口は25,266人で、試算1と比較し113.7%となっている。

なお、総人口の推移を推計例1と比較すると、試算1が1,088人、試算2が4,129人の増加となっている。

このことから、人口の維持・増加等においては自然増を目指すことが重要であるものの、効果をより大きなものとするためには、社会増に重点的に取り組むことが効果的と考えられる。

図表 17a 自然増減・社会増減の影響度の分析



図表 17b 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法
自然増減の影響度	試算1の2040年推計人口=22,225(人) 推計例1の2040年推計人口=21,137(人) $\Rightarrow 22,225(人) / 21,137(人) = 105.1\%$
社会増減の影響度	試算2の2040年推計人口=25,266(人) 試算1の2040年推計人口=22,225(人) $\Rightarrow 25,266(人) / 22,225(人) = 113.7\%$

国のワークシートに基づいて鹿角市が作成

## ②人口構造の分析

年齢3区分ごとに人口をみると、推計例1と比較して試算3が0～14歳人口の減少率が最も高い。試算2では0～14歳人口の減少率がもっとも低いほか、0～4歳人口は現状値より増加に転じている。

一方、「65歳以上」人口では、それぞれの間でそれほど大きな差は見られない。

また、「20～39歳女性人口」は、試算2において減少率が低く、人口移動が大きく影響していることがわかる。

図表 18 集計結果ごとの人口増減率

単位 (人)

区分	総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口	
		うち0-4 歳人口					
2010 年	現状値	34,469	3,996	1,183	19,123	11,350	2,786
2040 年	推計例1	21,137	2,065	658	10,136	8,936	1,685
	試算1	22,225	2,955	957	10,333	8,936	1,708
	試算2	25,266	3,670	1,239	12,366	9,231	2,230
	試算3	19,268	1,681	499	8,555	9,032	1,177

区分	総人口	0-14 歳人口		15-64 歳人口	65 歳以上人口	20-39 歳女性人口	
		うち0-4 歳人口					
2010 年 →2040 年増減率	推計例1	-38.7%	-48.3%	-44.4%	-47.0%	-21.3%	-39.5%
	試算1	-35.5%	-26.1%	-19.1%	-46.0%	-21.3%	-38.7%
	試算2	-26.7%	-8.2%	4.7%	-35.3%	-18.7%	-20.0%
	試算3	-44.1%	-57.9%	-57.8%	-55.3%	-20.4%	-57.7%

国のワークシートに基づいて鹿角市が作成

### ③人口比率の変化（社人研推計準拠（推計例1）をベース）

推計例1と試算1, 2, 3について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計し、年齢3区分の人口比率で人口構造の変化をみる。

#### ア 年少人口

推計例1をみると、平成42(2030)年に9.5%まで減少するが、その後上昇し10.0%まで回復する。しかし、平成67(2055)年以降再び減少傾向に入る。

試算1では、平成32(2020)年の10.5%を底にその後は上昇し、平成52(2040)年に13.3%、平成72(2060)年には14.1%となっている。

試算2では、平成32(2020)年の10.6%を底にその後は上昇し、平成52(2040)年に14.5%、平成72(2060)年には15.5%となっている。

試算3では、減少が止まらず平成52(2040)年に8.7%、平成72(2060)年には8.1%となっている。

#### イ 生産年齢人口

推計例1をみると、平成37(2025)年に50%を割り平成57(2045)年の47.0%まで減少するが、その後は回復し平成72(2060)年には49.3%となっている。

試算1をみると、平成57(2045)年に最も低い46.1%まで減少するものの、平成72(2060)年には50%を回復すると推計される。

試算2をみると、平成42(2030)年に49.3%まで落ち込むが、平成62(2055)年には50%を回復し、その後現状に近い割合となる。

試算3では、減少が止まらず平成52(2040)年に44.4%、平成72(2060)年には40.9%となっている。

#### ウ 老年人口

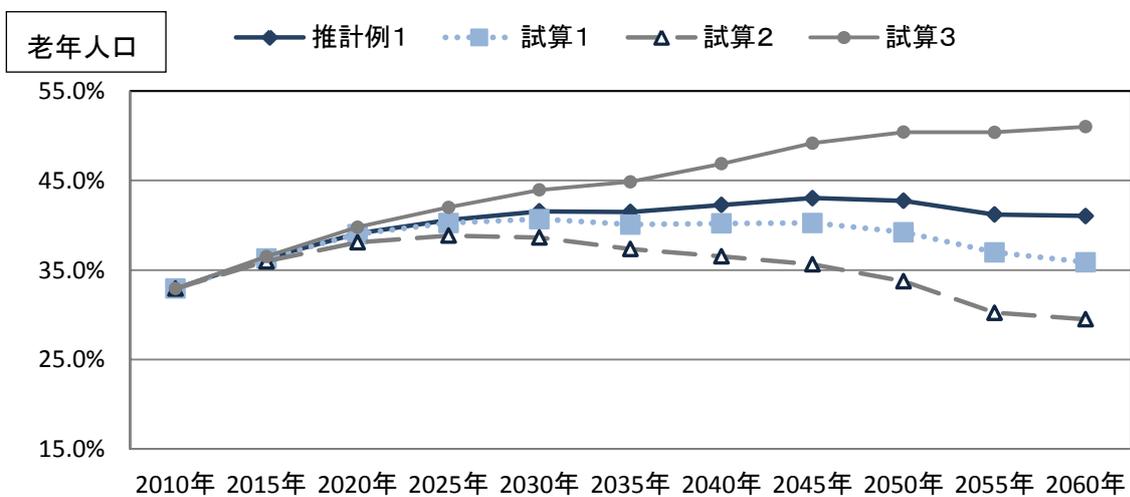
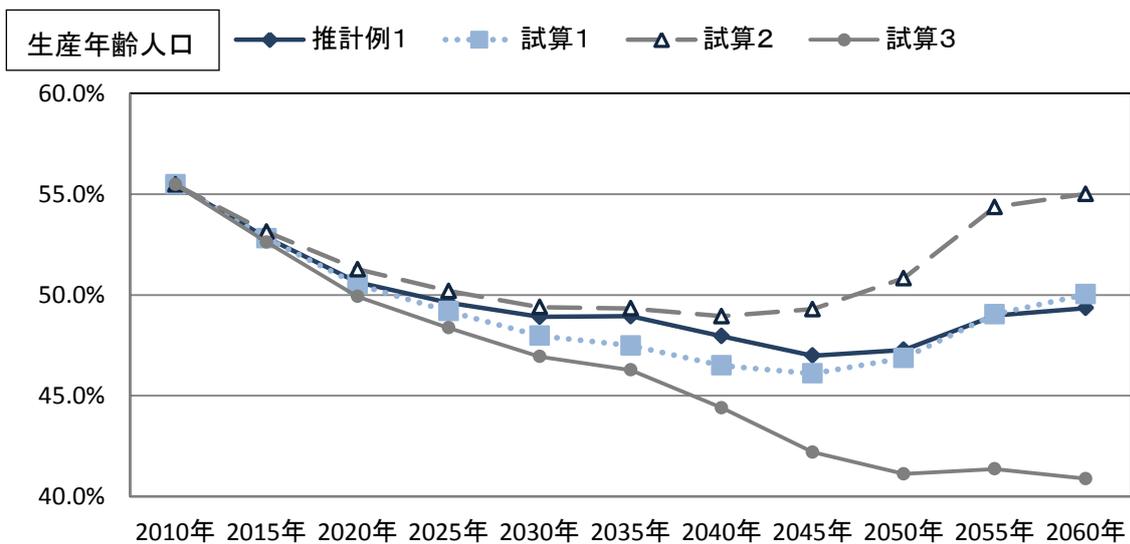
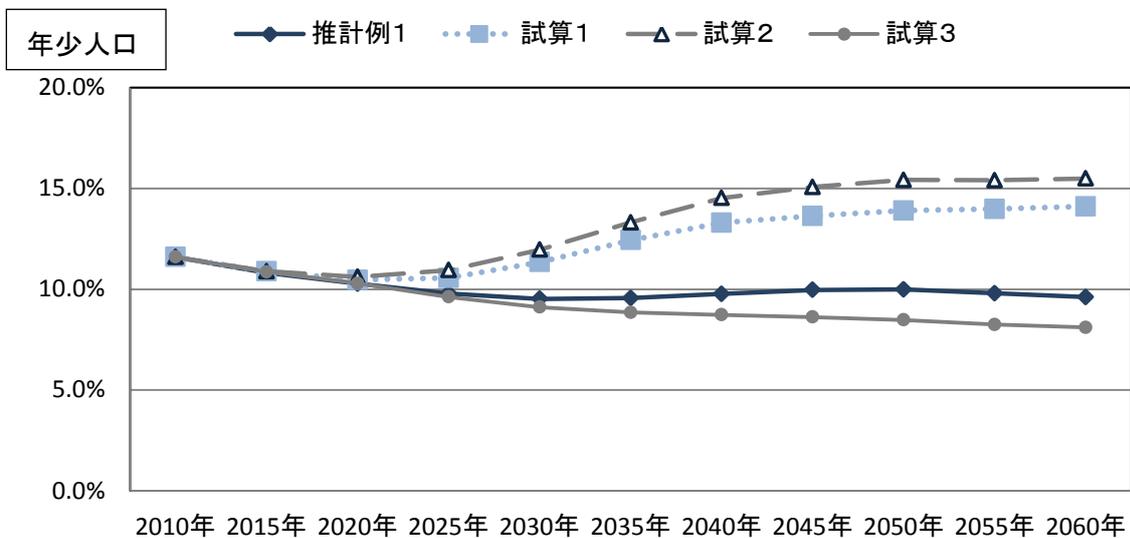
推計例1をみると、平成37(2025)年には40%を超え、平成57(2045)年の43.0%をピークに低下に転じている。

試算1をみると、推計例1と同様に平成37(2025)年に40%を超え、平成57年の40.3%をピークに減少に入り、平成72(2060)年には35.9%と推計される。

試算2をみると、平成37(2025)年の38.9%をピークに減少をはじめ、唯一40%を超えない。その後も減少傾向は進み、平成72(2060)年には30%も割ると予想される。

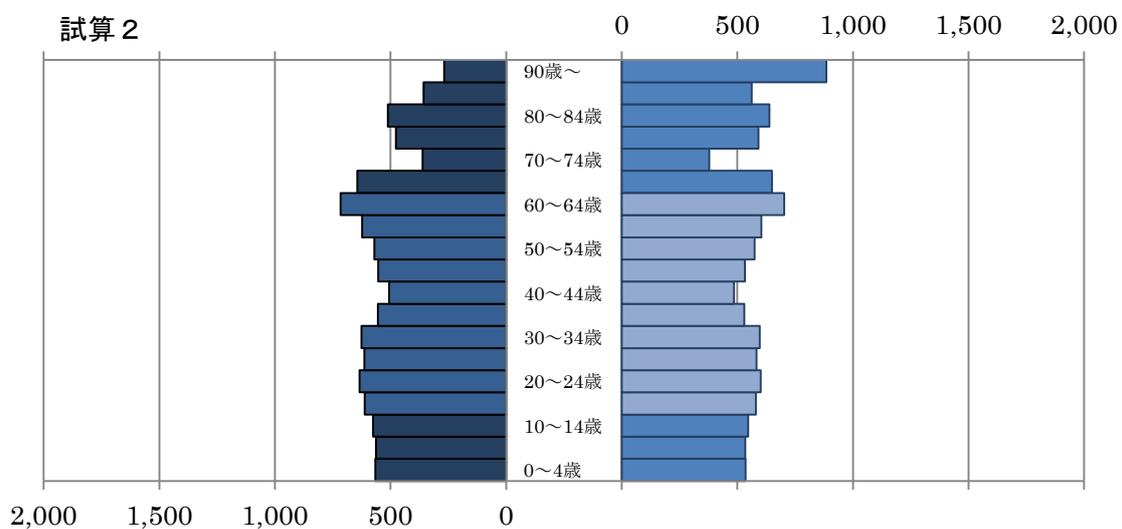
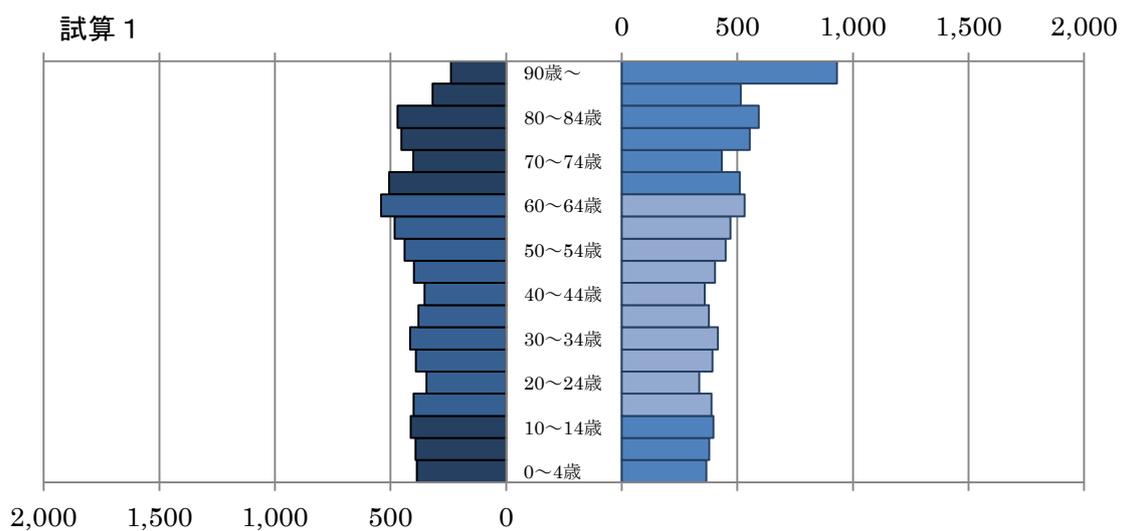
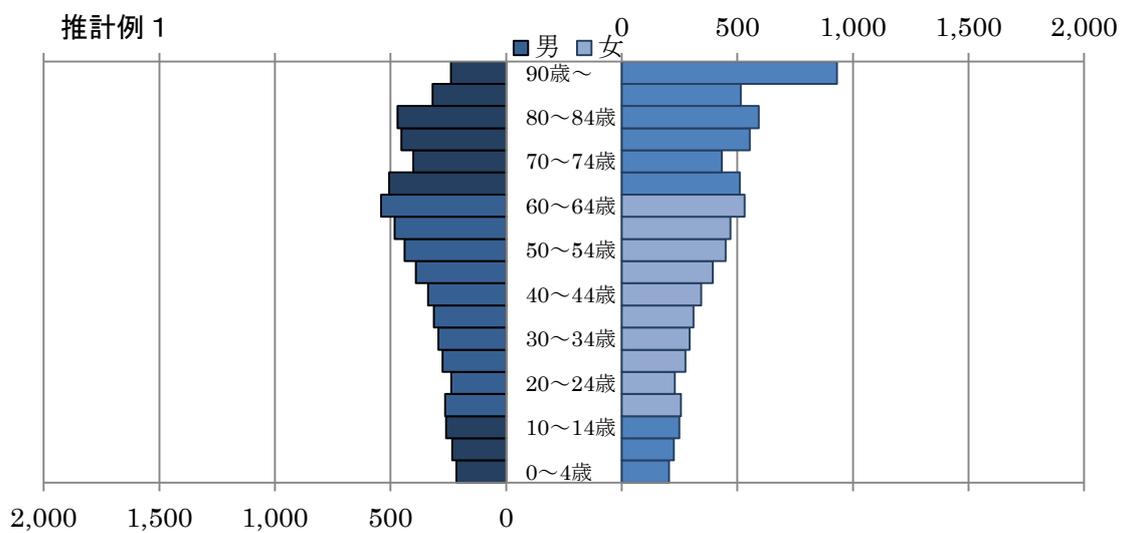
試算3では、平成52(2040)年に46.9%、平成72(2060)年には51.0%と老年人口が5割を超える。

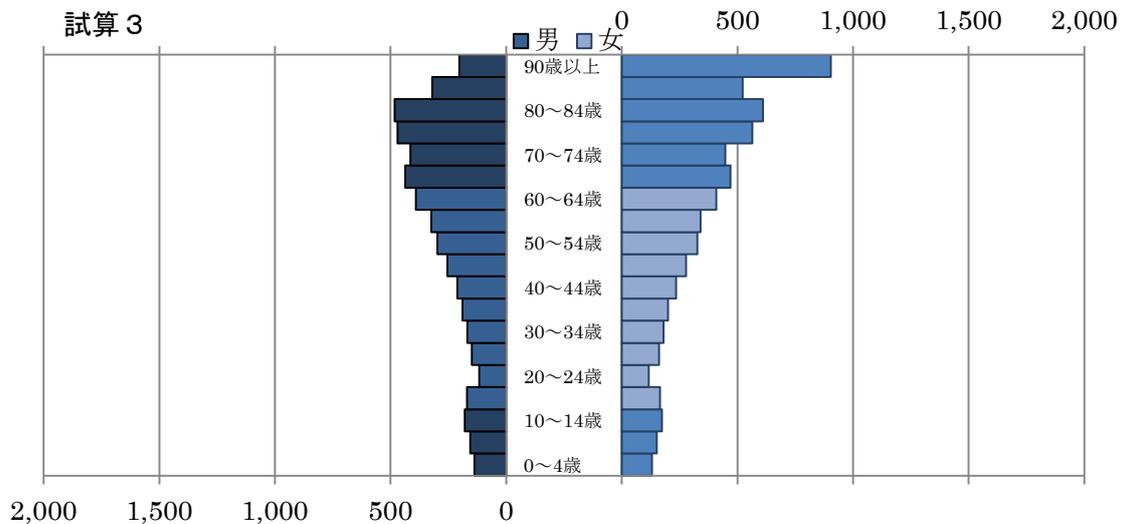
図表 19 人口比率の長期推計（社人研推計準拠）



国のワークシートに基づいて鹿角市が作成

図表 20 平成 72 (2060) 年の人口ピラミッド (社人研推計準拠)





国のワークシートに基づいて鹿角市が作成

図表 21 2010年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率

単位 (人)

区分		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
推計例1	総人口(人)	34,469	32,027	29,704	27,398	25,165	23,081	21,137	19,259	17,506	15,898	14,437
	年少人口比率	11.6%	10.8%	10.3%	9.8%	9.5%	9.6%	9.8%	10.0%	10.0%	9.8%	9.6%
	生産年齢人口比率	55.5%	52.8%	50.6%	49.6%	48.9%	48.9%	48.0%	47.0%	47.3%	49.0%	49.3%
	65歳以上人口比率	32.9%	36.3%	39.1%	40.6%	41.6%	41.5%	42.3%	43.0%	42.7%	41.2%	41.0%
	75歳以上人口比率	18.1%	20.5%	21.7%	24.3%	26.3%	27.3%	27.8%	27.2%	27.8%	28.6%	28.2%
試算1	総人口(人)	34,469	32,051	29,768	27,632	25,705	23,899	22,225	20,591	19,071	17,718	16,523
	年少人口比率	11.6%	10.9%	10.5%	10.6%	11.3%	12.4%	13.3%	13.6%	13.9%	14.0%	14.1%
	生産年齢人口比率	55.5%	52.8%	50.5%	49.2%	48.0%	47.5%	46.5%	46.1%	46.9%	49.0%	50.0%
	65歳以上人口比率	32.9%	36.3%	39.0%	40.3%	40.7%	40.1%	40.2%	40.3%	39.2%	37.0%	35.9%
	75歳以上人口比率	18.1%	20.4%	21.7%	24.0%	25.8%	26.4%	26.5%	25.5%	25.5%	25.6%	24.7%
試算2	総人口(人)	34,469	32,875	31,070	29,357	27,876	26,502	25,266	24,093	23,039	22,152	21,445
	年少人口比率	11.6%	10.9%	10.6%	10.9%	12.0%	13.3%	14.5%	15.1%	15.4%	15.4%	15.5%
	生産年齢人口比率	55.5%	53.1%	51.3%	50.2%	49.4%	49.3%	48.9%	49.3%	50.8%	54.4%	55.0%
	65歳以上人口比率	32.9%	36.0%	38.1%	38.9%	38.6%	37.4%	36.5%	35.6%	33.7%	30.2%	29.5%
	75歳以上人口比率	18.1%	20.4%	21.4%	23.4%	24.7%	24.9%	24.3%	22.7%	22.0%	21.4%	20.0%
試算3	総人口(人)	34,469	31,862	29,177	26,537	23,971	21,557	19,268	17,057	15,010	13,145	11,459
	年少人口比率	11.6%	10.9%	10.3%	9.6%	9.1%	8.9%	8.7%	8.6%	8.5%	8.2%	8.1%
	生産年齢人口比率	55.5%	52.6%	49.9%	48.4%	46.9%	46.3%	44.4%	42.2%	41.1%	41.4%	40.9%
	65歳以上人口比率	32.9%	36.5%	39.8%	42.0%	44.0%	44.9%	46.9%	49.2%	50.4%	50.4%	51.0%
	75歳以上人口比率	18.1%	20.5%	21.8%	24.7%	27.5%	29.3%	30.6%	30.7%	32.4%	34.6%	35.6%

国のワークシートに基づいて鹿角市が作成

### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

#### (1) 将来推計人口に基づく経済見通し

人口減少が進み、高齢化が進展することにより、市民の消費支出額（最終需要）が変化することに着目し、地域経済にどのような影響を与えるか「鹿角市産業連関表」を用いて試算した。

##### 【試算の主な前提条件】

- ・将来の世帯数は社人研推計人口に世帯主率（平成 22 年時点）を掛け合わせて求める。
- ・消費支出額（最終需要）は世帯数に比例する。

はじめに、労働供給量を加味せずに経済波及効果分析を行ったところ、平成 72 (2060) 年時点に必要な従業者数が同年に見込まれている将来推計人口の 95.8%に相当する人数となり、生産年齢人口の見込み (7,125 人) をも上回ったことから、改めて労働供給量に制約を加えて推計すると、図表 22 のとおりとなった。

平成 72 (2060) 年における生産額は 1,036 億円減少するほか、粗付加価値額は 616 億円、雇業者所得は 260 億円程度縮小すると見込まれる。また、生産規模の縮小に伴い、必要な従業者数は 7,545 人で 11,660 人の減少、地方税収は 17 億円の減額が見込まれる。

このように、人口減少が地域経済に及ぼす影響は、需要の減少よりも供給力の低下による影響の方がはるかに大きく、深刻であることが分かる。

図表 22 人口（供給力）の減少も加味した影響

(単位: 百万円、人、%)

			生産額			従業者数	地方税収
			粗付加価値額	雇用者所得			
実績	平成17年 (2005年)			190,601	106,194	49,787	19,205
推計	32 (2020)	実数	159,314	87,069	42,066	15,523	2,573
		減少額(平成17年比)	▲ 31,287	▲ 19,125	▲ 7,721	▲ 3,681	▲ 505
		減少率	▲ 16.4	▲ 18.0	▲ 15.5	▲ 19.2	▲ 16.4
	52 (2040)	実数	118,748	63,220	31,803	11,046	1,918
		減少額(平成17年比)	▲ 71,853	▲ 42,974	▲ 17,985	▲ 8,159	▲ 1,160
		減少率	▲ 37.7	▲ 40.5	▲ 36.1	▲ 42.5	▲ 37.7
	72 (2060)	実数	87,000	44,563	23,768	7,545	1,405
		減少額(平成17年比)	▲ 103,601	▲ 61,631	▲ 26,019	▲ 11,660	▲ 1,673
		減少率	▲ 54.4	▲ 58.0	▲ 52.3	▲ 60.7	▲ 54.4

※現実的には、供給量が減少する分を他地域からの移輸入でまかなうことが予想されるため、必ずしもこの推計結果どおりになる保証はない。しかし、当該地域で自給可能な財・サービスが他地域に代替生産されることで雇用の場がなくなり、人口減少が想定以上に加速する可能性もある。また、調達コストの高騰による競争力低下など、この分析では考慮していない影響にも留意する必要がある。

### Ⅲ. 人口の将来展望

#### 1. 将来展望に必要な調査・分析

人口の将来を展望するにあたり、過去に行った以下の調査を分析した。

##### ①転入者アンケート（移住促進）

###### ア 実施概要

実施目的	移住・交流を活発化させていく取り組みの参考とするため、鹿角市に転入された方を対象にアンケートを実施した。
調査対象者	平成23年4月1日から平成26年3月31日までに転入（市民登録）した、平成26年9月25日時点で住民基本台帳に登録されている市民1,380人（ただし福祉施設入所者を除く）が属している世帯の代表者（1,007世帯）に対し実施。回収率は34.8%。（350世帯）
実施年月日	平成26年10月1日（水）～10月20日（月）まで

###### イ 調査結果

###### ○転入の理由

- ・ 最も多いのは「転勤」、次いで「家族との同居等」。
- ・ 転勤者のほか、「家族との同居等」と「その他」に含まれる消極的理由（親の介護のため、墓を守るため、病気療養のため等）を除いた割合は約60%で、転入者の約6割が自発的な転入。自発的な移住が50%を超えるのは30代まで。
- ・ 転入理由が転勤、就職、結婚である場合に市外出身者の割合が高いほか、Uターン就職も一定程度ある。

###### ○転入時の状況

- ・ 転入前の居住地は、若い年代では東北地方からの転入割合が高く、高齢になるにつれて関東地方からの転入が増える。
- ・ 転入理由が「家族との同居等」「その他」の世帯では、半数以上が転入時に仕事が決まっていない。仕事が決まっていなかった方の9割は市出身者で、仕事の有無に関わらずUターンの意向が強いと推察。
- ・ 住まいについて、貸家・アパートへの入居割合が高いのは、家族で転入する世帯と若年世代。市出身者でも約13%はアパートに居住している。
- ・ 高い家賃、物件情報がネットで把握できないなどの不満あり。
- ・ 出身別の状況をみると、市出身者の割合は約57%（男女で差なし）。年代別では、60代以上が多い。

## ○転入の際の不安

- ・ 転入者の半数近くが不安を感じており、若い世代ほど割合が高い。
- ・ 不安の4割近くは、就職先が見つかるか、暮らしていけるだけの給料をもらえるかなど「仕事・生計」に関する事で、世代等に共通している。
- ・ 除雪がたいへん、冬道の運転が怖い、寒さに慣れるかなど雪国での暮らしに対する不安も大きい。
- ・ 年代別では、50代で交通に対する不安、60代で医療に対する不安が大きい。
- ・ 転入要因別では、転勤や就職の場合に、娯楽・飲食環境に対する不安が比較的大きい。

## ②結婚支援に関するアンケート

### ア 実施概要

実施目的	未婚化・晩婚化への対策として、どのような結婚支援が必要と感じているか調査した。
調査対象者	平成25年5月30日時点で住民基本台帳に登載されている方のうち、無作為によって抽出した満年齢18歳以上74歳以下の市民700人。 回収率は65.4%（458人）
実施年月日	平成25年5月30日（木）～6月14日（金）

### イ 調査結果

#### ○必要と感じる支援

- ・ 性別・未既婚・年齢を問わず、「雇用形態や就業環境の改善」「出産や子育てに対する支援」「仕事と家庭（育児）が両立できる環境づくり」が高い数値を示している。
- ・ 未婚者の意識をみると、「出会いを目的とした交流イベント等」を男性の約52%、女性の約30%が選択しているほか、未婚者の30代～50代で「お見合いや異性の紹介などの仲介」を選択する数値が高くなっている。
- ・ 「結婚に対する意識改革」を選択した回答者が男性38%、女性20%と比較的高いことから、結婚の肯定的なイメージを広げるような対策も求められている。

#### ○市に望む支援

- ・ 安定した職場や雇用環境を望む意見が最も多く、次いで若年層を中心に住居手当や結婚祝金など経済的な援助を望む意見があり、経済・雇用環境の充実を望む意見が半数あった。

- 次いで、交流イベントなど出会いの機会やきっかけの提供を望む意見が多く、相談窓口の開設を望む意見もあった。
- こうしたことから、産業振興策や子育て支援策により、家庭を築きやすい環境づくりを進める一方で、結婚を望む男女の出会いの支援にも、行政として取り組む必要がある。

## 2. 目指すべき将来の方向

### (1) 現状と課題の整理

#### ① 続く人口減少

本市の人口は、尾去沢鉱山をはじめとする鉱山の退潮により昭和 30（1955）年をピークとして急激に減少を続け、以降一度も増加することなく、その後も高度成長期やバブル経済期に他地域に職を求め流出が進んだと考えられ、近年は毎年 1.5% ずつ人口が減少している。

年齢 3 区分別人口の推移をみると、生産年齢人口は昭和 60（1985）年に 3 万人を、平成 22（2010）年には 2 万人を割るなど減少傾向が続いており、このまま推移した場合平成 52（2040）年には約 1 万人になると推察される。

#### ② 出生数が減少、死亡数は増加

自然増減については、ここ数年の出生数が昭和 50 年代の 1/3、昭和 60 年代の 1/2 に減少するなか、老年人口の増加による死亡数が昭和 50、60 年代の約 1.4 倍に増加しており、昭和 63 年以降死亡数が出生数を上回る自然減に転じている。

合計特殊出生率は全国平均（1.38）及び県平均（1.36）を上回り県内 1 位の 1.58 ではあるものの、国民希望出生率（1.8）や人口置換水準（2.07）には及んでいない状況にある。出生率と婚姻率の比較からは、婚姻率を上げることで出生数を増加させられる可能性がみえる。

#### ③ 一貫した社会減

社会増減については、平成 8（1996）年に転入と転出が肉薄したものの、一度も転入数が転出数を上回ることができず一貫して社会減となっている。近年、転入数・転出数ともに減少しており、人口移動数も縮小している。

#### ④ 若年層が流出

年齢階級別の人口移動の状況をみると、高等学校卒業を機に進学や就職に伴う転出が全体へ大きな影響を与えている一方で、大学卒業を機としたその後の転入数を比較すると 1/3 程度しかなく、大学卒業者が望む企業が十分に立地していない、あるいは職種が少ないと考えられる。

また、その他の年代をみると 60～64 歳で転入超過となっており、その転入先は全国各地となっていることから、退職に伴い本市に居住地を移すケースもあると考えられる。

## ⑤地域経済への影響

社人研推計どおりに人口が推移した場合、産業連関表による分析では、平成 72(2060)年の生産額は、平成 17 年と比べて、約 1,036 億円減少して 870 億円に、従業者数は 1 万人以上減少し 8,000 人を割り込むと見込まれ、人口減少が進むと、消費が縮小する以上に、労働力不足によって生産額が減少し、地域経済に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。

## ⑥社会減の解消が鍵

社人研による将来人口推計では、平成 22(2010)年で 34,473 人であった人口は、平成 52(2040)年には 21,137 人、平成 72(2060)年には 14,437 人まで減少することが見込まれ、国の人口減少率 67.7%と比較すると非常に速いペースで人口減少が進んでいくことが推察される。

本市は、25～29 歳までの女性の純移動率が県内で一番高く、このことが子ども女性比の高さと相まって出生率にも好影響を与えていることから、自然動態と社会動態の両面から対策を講じることが求められている。

一方、自然増減・社会増減の影響度の分析等を踏まえると、本市においては特に社会減の解消が人口減少及び少子高齢化の抑制に効果的であると考えられる。

転入者アンケートの結果からは、若い世代は自発的な転入が多いと考えられることや、Uターン者の中には仕事が決まっていなまでのUターンも多くあること、また、新規就職の場合には、Iターンの割合も一定程度あるということが伺われ、今後もさらに移住を促進しうると考えられる。

## (2) 基本的視点

人口減少への対応は次の二つの方向性が考えられる。

1つは転出の抑制と転入者の増加による人口規模の維持であり、もう1つは、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の確保を図ることである。

この2つの対策を同時に推し進めることが、人口減少の抑制と「笑顔がつながり活力を生むまち・鹿角」の実現に寄与すると考えられるため、本市が目指すべき将来の方向として次の3つの基本的視点を掲げる。

### 視点1 人口流出の抑制とU I Jターンの促進

本市で「住みたい」「働きたい」という希望を実現するため、進学や就職のため一度転出した若い世代の「戻りたい」という意識の醸成と「戻ってこられる」環境整備を図り、本市へのU I Jターンを促進する。

### 視点2 若い世代の就労と結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現

将来にわたって安定した人口構造の確保を図っていくため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会経済構造を実現する。

### 視点3 地域課題の解決と本市の特徴を生かした地域活性化

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域が抱える課題の解決を図るとともに、本市の特徴を生かした地域活性化策を展開し、地域の活力を創造する。

### 3. 人口の将来展望

#### (1) 将来展望

これまでに分析した市の人口動向や将来人口の各種試算結果、さらには住民の意識調査を踏まえて、政策効果により人口減少が抑制される姿を思い描きながら、次の条件のもと、各仮定値を設定し、平成 72 (2060) 年までの期間で、将来人口を展望した。

##### ➤ 合計特殊出生率の向上

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づきつつ、本市と国の合計特殊出生率の差を考慮し、平成 32 (2020) 年に 1.8、平成 47 (2035) 年に人口置換水準 2.07 を達成し、以降 2.07 を維持する。

##### ➤ 雇用の場の確保等による若年層及び子育て世代の転入促進

大学等の卒業後及び首都圏等での就職後間もない年代 (20 歳代後半から 30 歳代後半) の就労の希望を実現できる雇用環境を創出し、Uターン就職を促進するとともに、子育てしやすいまちづくりを推進し、子育て世代の転入を促進することにより転出抑制を図り、当該年齢層の平成 27 (2015) 年からの純移動率を社人研の移動率の仮定値より最大で 2 倍とする (倍増させる)。

#### 【仮定値】

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2060
合計特殊出生率	1.58	1.78	1.80	1.90	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07
	1.58 を起点に、国と市の合計特殊出生率の差分 (+0.20) だけ国の長期ビジョンよりも上昇 (5 年ごとに刻む) し、人口置換水準 2.07 に達して以降は一定。								
死亡に関する仮定	社人研推計の仮定と同一								
純移動率	平成 27 (2015) 年からの 20~24 歳→25~29 歳の純移動率を社人研推計の 2 倍、30~34 歳→35~39 歳の純移動率を期待値としての 0.02 とし、25~29 歳→30~34 歳の純移動率はこの 2 つの年齢階級の純移動率の中間値とする。その他の年齢階級は社人研の仮定と同一。								

参考：国・県の仮定

#### ○合計特殊出生率

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2060
国長期ビジョン			1.60		1.80		2.07	2.07	2.07	2.07
県人口ビジョン	1.31	1.42	1.52	1.63	1.73	1.83	1.94	2.05	2.07	2.07

### ○純移動率

県は、平成 27 (2015) 年から平成 47 (2035) 年にかけて 5 年ごとに概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 (2040) 年以降は、転入・転出が均衡し、人口移動がゼロと仮定。国は社会増減の概念なし。

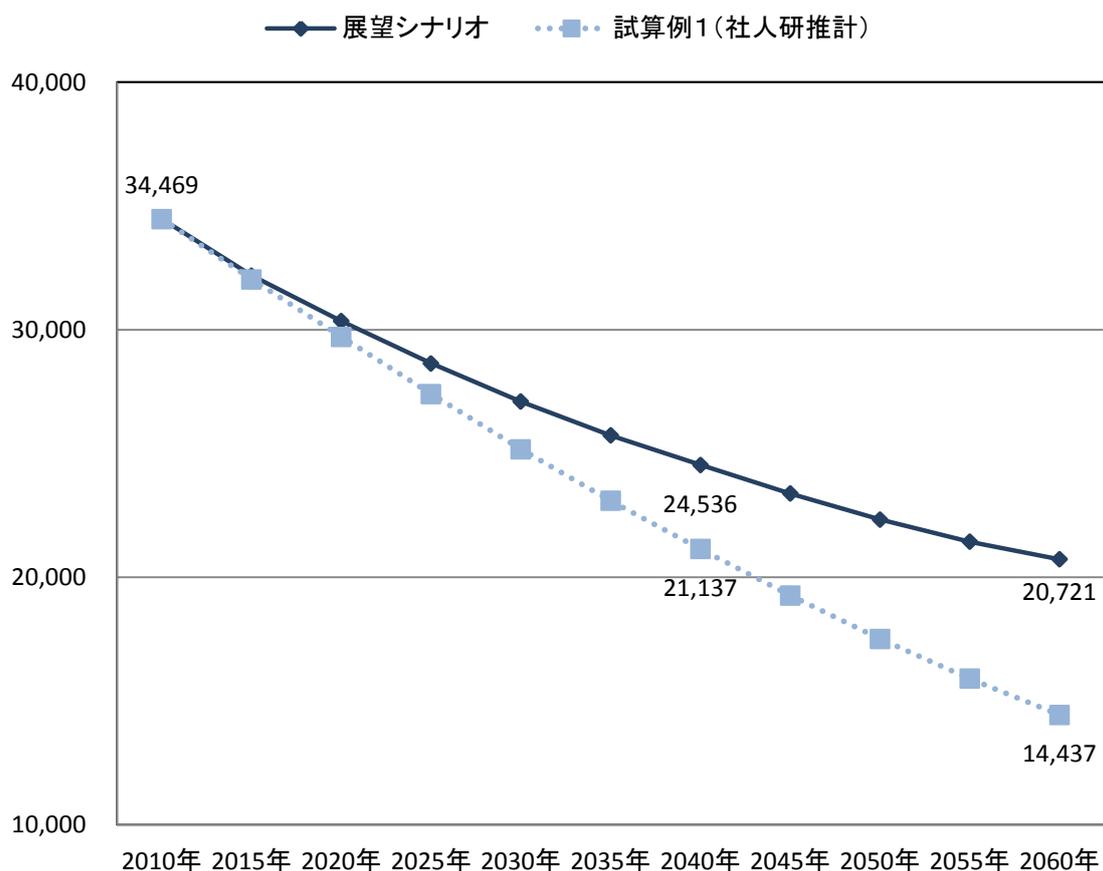
## (2) 目指すべき将来人口

### ①総人口

平成 72 (2060) 年に 2 万人台を確保することを本市の人口目標とする。

これにより、平成 72 (2060) 年の人口は、社人研推計準拠の推計例 1 と比較して、およそ 6,000 人の増加が見込まれる。

図表 23 目指す将来人口



国のワークシートに基づいて鹿角市が作成

## ②年齢3区分別人口

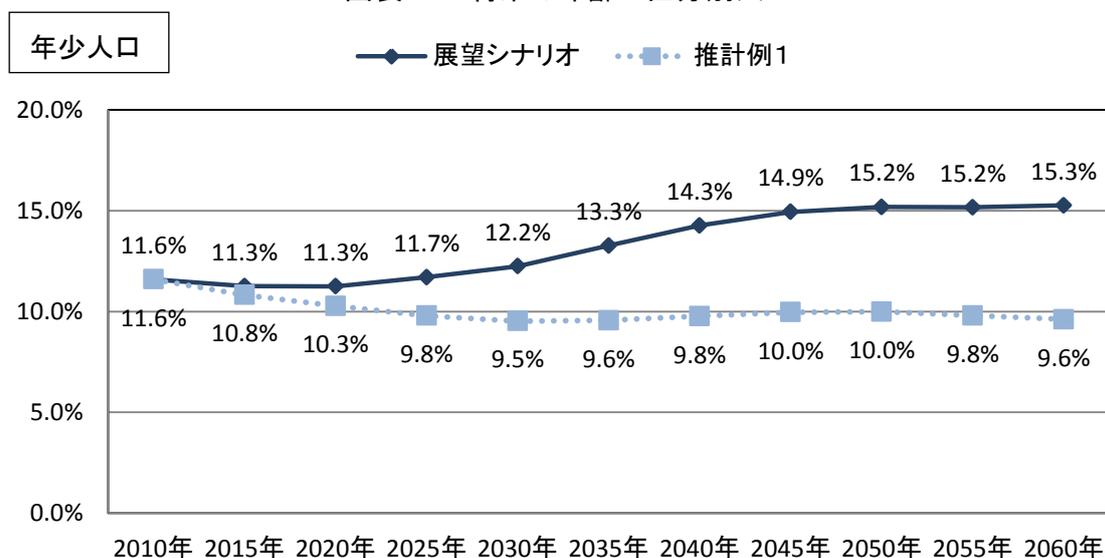
年少人口は、社人研推計によれば、ゆるやかに減少し、平成 72 (2060) 年には 9.6% となる見通しであるが、展望シナリオでは、ゆるやかに増加に転じ、平成 62 (2050) 年に 15% を超え、平成 72 (2060) 年には 15.3% になると見込まれる。

生産年齢人口は、展望シナリオ及び社人研推計ともに平成 42 (2030) 年までは減少を続けるが、社人研推計がさらに減少を続け、平成 62 (2050) 年に増加に転じるのに対し、展望シナリオでは、平成 47 (2035) 年から増加に転じ、平成 72 (2060) 年には 54.0% まで回復すると見込まれる。

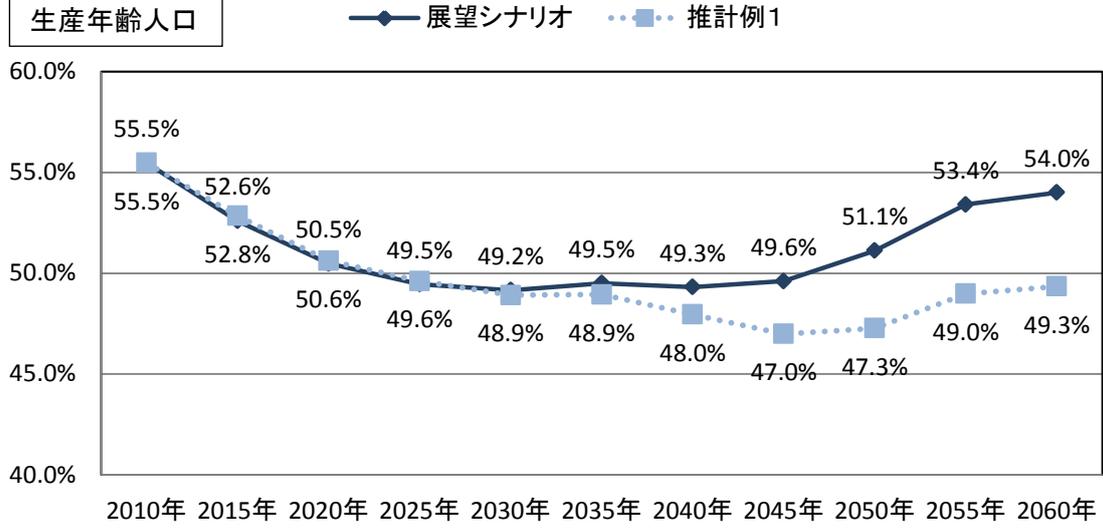
老年人口は、社人研推計では平成 37 (2025) 年に 40% を超え、平成 57 (2045) 年まで増加を続け、平成 72 (2060) 年にも 40% 台であるのに対し、展望シナリオでは、40% を超えることなく、平成 37 (2025) 年の 38.8% をピークに減少に転じ、平成 72 (2060) 年には 30.7% まで下がると見込まれる。

以上のように、展望シナリオでは、人口構造が若返ると見込まれる。

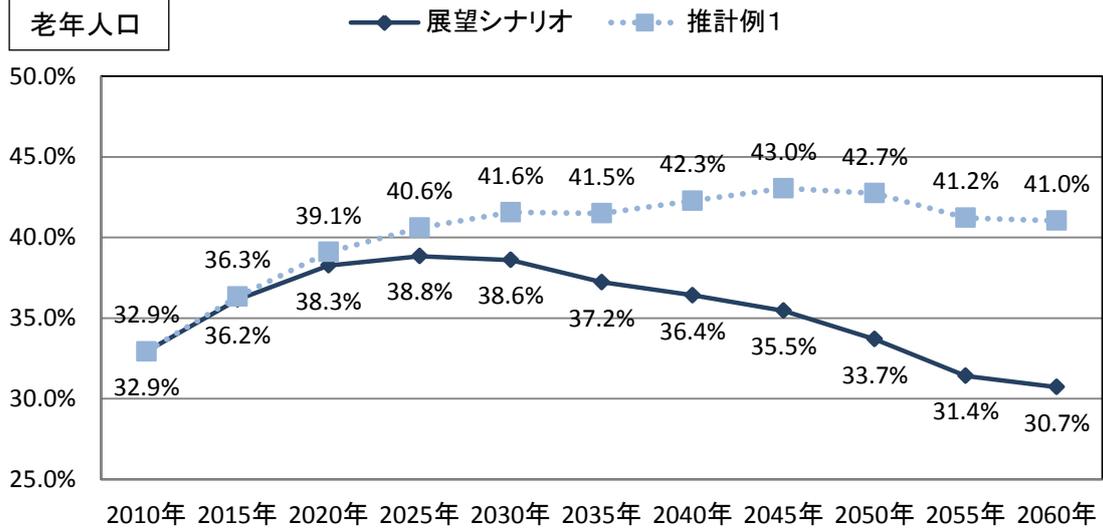
図表 24 将来の年齢3区分別人口



生産年齢人口



老年人口



国のワークシートに基づいて鹿角市が作成

(人、%)

区分		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
展望シナリオ	総人口	34,469	32,185	30,346	28,635	27,095	25,731	24,536	23,383	22,332	21,436	20,721
	年少人口 比率	11.6%	11.3%	11.3%	11.7%	12.2%	13.3%	14.3%	14.9%	15.2%	15.2%	15.3%
	生産年齢 人口比率	55.5%	52.6%	50.5%	49.5%	49.2%	49.5%	49.3%	49.6%	51.1%	53.4%	54.0%
	65歳以上 人口比率	32.9%	36.2%	38.3%	38.8%	38.6%	37.2%	36.4%	35.5%	33.7%	31.4%	30.7%
	75歳以上 人口比率	18.1%	20.4%	21.2%	23.2%	24.5%	24.5%	24.0%	22.4%	21.8%	21.2%	19.8%
推計例 1	総人口	34,469	32,027	29,704	27,398	25,165	23,081	21,137	19,259	17,506	15,898	14,437
	年少人口 比率	11.6%	10.8%	10.3%	9.8%	9.5%	9.6%	9.8%	10.0%	10.0%	9.8%	9.6%
	生産年齢 人口比率	55.5%	52.8%	50.6%	49.6%	48.9%	48.9%	48.0%	47.0%	47.3%	49.0%	49.3%
	65歳以上 人口比率	32.9%	36.3%	39.1%	40.6%	41.6%	41.5%	42.3%	43.0%	42.7%	41.2%	41.0%
	75歳以上 人口比率	18.1%	20.5%	21.7%	24.3%	26.3%	27.3%	27.8%	27.2%	27.8%	28.6%	28.2%

国のワークシートに基づいて鹿角市が作成

## 用語解説

(あいうえお順)

**合計特殊出生率**：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した数値で、「1人の女性が生涯に産む子どもの数」を推定する指標

**国民希望出生率**：国民の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率。下記の算式で産出され、国では、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による「出生動向基本調査」（2010年）を踏まえて、1.8としている。

=（有配偶者割合×夫婦の予定子ども数＋独身者割合×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数）×離死別等の影響

**自然増減**：出生数と死亡数の差

**社会増減**：転入数と転出数の差

**純移動率**：男女・年齢別（5歳階級別）に算出した、5年間の純移動数（転入超過数）の割合。この値がゼロの場合を「移動均衡」という。

**人口置換水準**：人口規模が長期的に維持される水準。国では、現在2.07としている。

**生産年齢人口**：15歳から64歳までの人口

**生残率**：男女・年齢別（5歳階級別）に算出した、5年後に生き残っている割合

**年少人口**：0歳から14歳までの人口

**老年人口**：65歳以上の人口